

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月25日
【事業年度】	第64期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーX棟14階
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第62期	第63期	第64期
決算年月	2016年 1月1日	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上収益 (百万円)	-	81,052	90,153	97,538
税引前当期利益 (百万円)	-	5,469	5,697	4,061
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	3,666	4,504	2,420
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	2,227	4,689	1,025
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	18,976	20,629	28,570	33,829
資産合計 (百万円)	69,067	69,007	84,366	94,277
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	817.56	888.78	1,069.67	1,250.01
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	157.97	176.41	90.24
希薄化後1株当たり当期 利益 (円)	-	154.74	173.13	88.99
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.5	29.9	33.9	35.9
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	-	18.5	18.3	7.8
株価収益率 (倍)	-	6.7	11.0	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	8,291	3,658	4,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	4,961	9,254	15,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	3,016	7,389	9,477
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,538	3,546	5,375	4,098
従業員数 (人)	18,758	19,821	20,606	20,693

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準			
	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	77,563	86,236	81,052	90,153
経常利益 (百万円)	2,799	3,309	4,805	4,927
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,346	2,032	3,087	3,798
包括利益 (百万円)	3,753	1,442	1,809	4,018
純資産額 (百万円)	17,724	18,669	19,903	27,200
総資産額 (百万円)	70,110	67,876	67,034	82,337
1株当たり純資産額 (円)	711.88	746.93	790.14	950.13
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	58.01	87.55	133.02	148.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	130.30	145.98
自己資本比率 (%)	23.6	25.5	27.4	30.8
自己資本利益率 (%)	9.0	12.0	17.3	17.4
株価収益率 (倍)	14.3	8.7	8.0	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,512	5,515	7,774	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,279	4,366	4,445	8,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,719	1,054	3,016	7,389
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,713	3,538	3,546	5,375
従業員数 (人)	20,461	18,758	19,821	20,606

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額は、親会社株主に帰属する当期純利益を用いて算出しております。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第63期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
営業収益 (百万円)	2,321	2,727	1,524	2,088	2,125
経常利益 (百万円)	1,557	1,828	589	1,103	1,143
当期純利益 (百万円)	1,271	1,698	1,120	1,018	683
資本金 (百万円)	8,143	8,143	8,143	10,150	10,150
発行済株式総数 (株)	23,944,317	23,944,317	23,944,317	27,444,317	27,443,317
純資産額 (百万円)	17,954	19,283	19,834	24,155	23,721
総資産額 (百万円)	45,009	45,682	44,100	42,898	50,460
1株当たり純資産額 (円)	773.51	827.63	847.13	894.23	869.37
1株当たり配当額 (円)	20.00	26.00	34.00	45.00	27.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.77	73.16	48.27	39.89	25.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	47.29	39.15	25.14
自己資本比率 (%)	39.9	42.1	44.6	55.3	46.6
自己資本利益率 (%)	7.2	9.1	5.8	4.7	2.9
株価収益率 (倍)	15.2	10.4	22.0	48.4	49.7
配当性向 (%)	36.5	35.5	70.4	112.8	105.9
従業員数 (人)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 提出会社は純粋持株会社であり、従業員はおりません。
 3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 4. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 当社は連結配当性向25%～30%を勘案した配当を実施することを基本方針としています。第63期および第64期の連結配当性向はそれぞれ25.5%、29.9%であります。
 6. 当事業年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を早期適用したことによる表示方法の変更に伴い、第63期の総資産額及び関連する経営指標等について遡及処理の内容を反映させた金額を記載しております。詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (表示方法の変更)」に記載のとおりであります。

2【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
1956年1月	コイルの製造・販売を目的として、東京都墨田区に墨田電機工業株式会社を設立
1961年12月	東京都葛飾区に本社を移転
1963年6月	商号をスミダ電機株式会社に変更
1966年10月	福島・相馬工場を新設
1971年10月	台湾に現地法人・勝美達電子股份有限公司を設立
1972年7月	韓国の馬山市に韓国SUMIDA電子株式会社を設立(1992年1月に清算終了)
1974年7月	香港にSumida Electric (H.K.) Company Limitedを設立
1987年4月	香港支店を開設(現 SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED)
1987年5月	シンガポール支店を開設(現 SUMIDA TRADING PTE LTD)
1988年8月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録
1990年1月	米国にSUMIDA ELECTRIC (USA) COMPANY LIMITED(コイルの販売)を設立(現 SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC.)
1992年12月	中国の広東省に東莞勝美達(太平)電機有限公司を設立
1995年6月	香港にSUMIDA OPT - ELECTRONICS COMPANY LIMITEDを設立(2004年10月に清算終了)
1995年10月	仙台技術センターを開設(現スミダ電機株式会社 M.Laboratory)
1998年12月	株式を東京証券取引所市場第2部へ上場
1999年8月	米国にSUMIDA AMERICAN HOLDINGS. INC.を設立(現 SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC.)
1999年8月	C.P.Clare Corporationの電磁気事業部門を買収し、REMtech Corporation (NAFTAにおける製造・販売拠点)を設立(現 SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC.)
2000年6月	商号をスミダコーポレーション株式会社に変更し、事業持株会社から純粋持株会社に移行
2000年6月	東京証券取引所市場第1部へ指定
2001年8月	SUMIDA REMtech CORPORATIONを設立(SRC Devices, Inc.に社名変更、2003年3月に売却)
2002年3月	中国の蘇州にSUZHOU SUMIDA ELECTRIC COMPANY LIMITEDを設立
2003年4月	委員会等設置会社に移行
2004年12月	ドイツ・STELCO GmbHを買収(現 SUMIDA Components GmbH)
2004年12月	ドイツに事業統括会社としてSumida Holding Germany GmbHを設立(現 SUMIDA Europe GmbH)
2005年4月	日本に事業統括会社としてSEC株式会社を設立
2005年8月	中国・上海にSUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITEDを設立
2006年2月	ドイツ・VOGT electronic AGを買収(現 SUMIDA AG)
2006年7月	香港にSUMIDA SHINTEX COMPANY LIMITEDを設立(2015年6月に清算終了)
2006年9月	ドイツ・Panta GmbHを買収(現 SUMIDA flexible connections GmbH)
2006年9月	韓国にSUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITEDを設立
2007年8月	台湾にTAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITEDを設立
2007年11月	ドイツ・VOGT electronic Letron GmbHを売却
2007年12月	インバータユニット事業の譲渡に伴い、勝美達電子股份有限公司及びSUZHOU SUMIDA ELECTRIC COMPANY LIMITEDを売却
2008年2月	ルーマニアにPANTA ROMANIA S.R.L.を設立(現 SUMIDA FLEXIBLE CONNECTIONS ROMANIA S.R.L.)
2008年8月	中国・南寧にSUMIDA ELECTRIC (GUANGXI) CO., LTD.を設立
2008年10月	パワーエレクトロニクス事業の統括会社としてスミダパワーエレクトロニクス株式会社を設立
2008年10月	株式会社エイワ及び株式会社モステックの株式を取得
2009年1月	オランダにSumida Finance B.V.を設立
2009年7月	株式会社コンコルド電子工業の株式を取得
2010年1月	スミダ電機株式会社が株式会社エイワ、有限会社エイワ青森及び株式会社モステックを吸収合併
2010年1月	ベトナム・ハイフォンにSUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD.を設立
2010年3月	中国・湖南省にSumida Electric (Changde) Co., Ltd.を設立
2010年4月	スミダ電機株式会社が株式会社コンコルド電子工業を吸収合併
2010年9月	中国・江西省にSumida Electric (JI'AN) Co., Ltd.を設立
2011年11月	中国・広東省にGuangzhou Sumida Electric Co., Ltd.を設立
2013年1月	カナダにSumida Technologies Inc.を設立
2013年6月	中国・江蘇省にSUMIDA Electronic SuQian Co., Ltd.を設立
2014年2月	スミダパワーテクノロジー株式会社を設立
2015年4月	ベトナムに第2工場としてSUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD.を設立
2015年10月	ミクロネシアにSUMIDA INSURANCE CORPORATIONを設立
2017年12月	スミダ電機株式会社がSEC株式会社を吸収合併
2018年6月	米国・Pontiac Coil, Inc.の株式を取得

3【事業の内容】

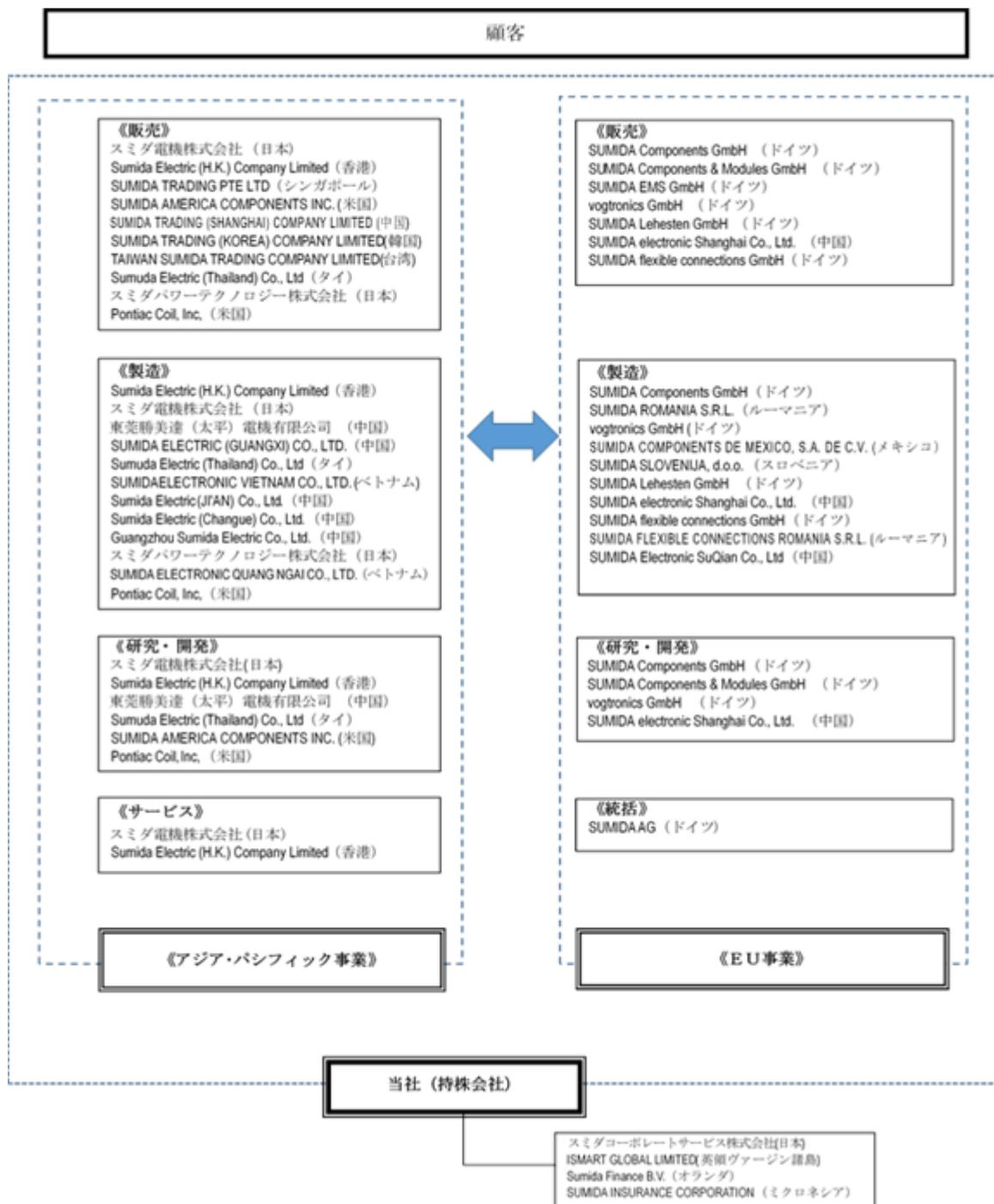
当社グループは、純粋持株会社である当社（スミダコーポレーション株式会社）および国内外連結子会社38社で構成されており、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域別に「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つの事業に区分しております。当社が、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、当社による事業活動の支配・管理の下、各事業では、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っています。

なお、2つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社 - 海外) Sumida Electric(H.K.) Company Limited 1	香港	千HK\$ 560,000	アジア・パシフィック事業	100 (100)	役員の兼務等...有
東莞勝美達(太平)電機 有限公司 1	中国	千HK\$ 305,000	アジア・パシフィック事業	100 (100)	役員の兼務等...無
SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED 1	香港	千HK\$ 80,000	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...有
SUMIDA TRADING PTE LTD.	シンガポール	千S\$ 6,000	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...無
SUMIDA Components GmbH	ドイツ	千Euro 105	E U事業	97.8 (97.8)	役員の兼務等...無
SUMIDA Europe GmbH	ドイツ	千Euro 25	E U事業	100	役員の兼務等...有
SUMIDA TRADING (SHANGHAI) COMPANY LIMITED	中国	千RMB 8,070	アジア・パシフィック事業	100 (100)	役員の兼務等...無
SUMIDA AG	ドイツ	千Euro 7,344	E U事業	97.8 (97.8)	役員の兼務等...無
SUMIDA Components & Modules GmbH 1	ドイツ	千Euro 25	E U事業	97.8 (97.8)	役員の兼務等...無
SUMIDA EMS GmbH	ドイツ	千Euro 25	E U事業	97.8 (97.8)	役員の兼務等...無
SUMIDA Lehesten GmbH	ドイツ	千Euro 1,100	E U事業	97.8 (97.8)	役員の兼務等...無
SUMIDA COMPONENTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ	千MXN 50	E U事業	72.3 (72.3)	役員の兼務等...無
SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC.	アメリカ	千US\$ 6,350	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...有
SUMIDA ROMANIA S.R.L.	ルーマニア	千Euro 3,101	E U事業	97.8 (97.8)	役員の兼務等...無
SUMIDA electronic Shanghai Co., Ltd.	中国	千RMB 37,904	E U事業	97.8 (97.8)	役員の兼務等...無
SUMIDA Slovenija, d.o.o.	スロベニア	千Euro 503	E U事業	72.3 (72.3)	役員の兼務等...無
vogtronics GmbH	ドイツ	千Euro 25	E U事業	72.3 (72.3)	役員の兼務等...無
ISMART GLOBAL LIMITED 1	英領ヴァージン諸島	千Euro 6,308	持株会社	100	役員の兼務等...有
SUMIDA flexible connections GmbH	ドイツ	千Euro 25	E U事業	97.8 (97.8)	役員の兼務等...無
SUMIDA TRADING (KOREA) COMPANY LIMITED	韓国	百万KRW 2,000	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...無
TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED	台湾	千NT\$ 30,000	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...無

名称	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SUMIDA ELECTRIC (GUANGXI) CO., LTD.	中国	千RMB 17,561	アジア・パシフィック事業	100 (100)	役員の兼務等...無
SUMIDA FLEXIBLE CONNECTIONS ROMANIA S.R.L.	ルーマニア	千Euro 156	E U事業	97.8 (97.8)	役員の兼務等...無
Sumida Finance B.V.	オランダ	千Euro 20	金融統括	100	役員の兼務等...有
Sumida Electric (Thailand) Co., Ltd.	タイ	千THB 140,000	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...無
SUMIDA ELECTRONIC VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	千US\$ 2,000	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...無
Sumida Electric (Changde) Co., Ltd.	中国	千RMB 17,664	アジア・パシフィック事業	100 (100)	役員の兼務等...無
Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd. 1	中国	千RMB 124,242	アジア・パシフィック事業	100 (100)	役員の兼務等...無
Guangzhou Sumida Electric Co., Ltd. 1	中国	千RMB 158,971	アジア・パシフィック事業	100 (100)	役員の兼務等...無
Sumida Technologies Inc.	カナダ	千CA\$ 200	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...有
SUMIDA Electronic SuQian Co., Ltd.	中国	千RMB 4,500	E U事業	97.8 (97.8)	役員の兼務等...無
SUMIDA ELECTRONIC QUANG NGAI CO., LTD.	ベトナム	千US\$ 2,000	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...無
SUMIDA INSURANCE CORPORATION	ミクロネシア	千US\$ 5,000	グループ内保険	100	役員の兼務等...有
SUMIDA AMERICA HOLDINGS INC.	アメリカ	千US\$ 100	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...無
Pontiac Coil Inc.	アメリカ	US\$ 21	アジア・パシフィック事業	100 (100)	役員の兼務等...無
その他1社					
(連結子会社 - 国内) スミダコーポレートサービス株式会社	東京都 (中央区)	百万円 25	グループ経営統括	100	役員の兼務等...有
スミダ電機株式会社 1	宮城県 (名取市)	百万円 460	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...無
スミダパワーテクノロジー株式会社	長野県 (上田市)	百万円 301	アジア・パシフィック事業	100	役員の兼務等...無

(注) 1. 主な事業の内容欄には、報告セグメント等を記載しております。
 2. 1: 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. スミダ電機株式会社、Sumida Electric (H.K.) Company Limited及びSUMIDA Components & Modules GmbHについては売上収益（連結会社間の内部収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。主要な損益情報等は以下のとおりです。

	主要な損益情報等			
	売上収益 (百万円)	当期利益 (百万円)	資本合計 (百万円)	資産合計 (百万円)
スミダ電機株式会社	15,821	362	7,454	16,955
Sumida Electric (H.K.) Company Limited	56,021	23	7,751	28,009
SUMIDA Components & Modules GmbH	27,001	530	3,913	16,832

(注) 売上収益には連結会社間の内部収益を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
アジア・パシフィック事業	16,754名 (147名減)
EU事業	3,834名 (231名増)
報告セグメント計	20,588名 (84名増)
全社(共通)	105名 (3名増)
合計	20,693名 (87名増)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 全社(共通)は本部機能及びサポート機能を持つスミダコーポレートサービス株式会社、Sumida Electric (H.K.) Company Limited及びスミダ電機株式会社のサービス部門に所属している従業員数を記載しております。

3. アジア・パシフィック事業の従業員数は委託加工先の従業員数を含めて表示しております。

4. 2018年6月に株式を取得したPontiac Coil, Inc.はアジア・パシフィック事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

提出会社は純粋持株会社であり、従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

企業価値向上のため、更なる売上/利益の成長を目指し、対象マーケットおよび製品ラインアップを拡充し、経営基盤の一層の強化を目指します。

(2) 経営戦略等

(家電製品関連の強化、新規分野への取組み)

車載関連、インダストリー分野を更に成長させる一方で、コイル以外の製品関連市場の強化に取組み、ビジネス拡大を図ります。また、コイル以外の分野をビジネスラインアップを拡大に取組み、成長を促進させていきます。

車載関連分野ではEV/HEV、アクチュエータの領域に注力し、車載関連分野の更なる成長を図ります。また、インダストリー分野では、従来から注力してきた産業機器関連、RFID、メディカル/ヘルスケアに加え、新たにIoT分野への取組みを強化します。家電製品関連では従来から注力してきた製品に加え、メタルインダクターの製品ラインアップを見直し、拡販していきます。

(地域戦略)

新たに北米、インドを重点拡大拠点と位置付け、事業機能を拡充させていきます。北米では技術センターの拡充、製造拠点の拡充に取り組んでいきます。インドでは営業拠点の設立を足がかりに、技術サポート拠点、製造拠点の設立を進めていきます。

(製造戦略)

車載関連分野、家電製品関連分野強化を中心に高水準の設備投資を継続していきます。また、グローバル購買体制の一層の強化を図り、購買コストを削減していきます。従来製造拠点では賃金上昇を上回る生産性向上を実現させるため、設備投資を増加させていきます。

(更なる成長に向けて)

スミダグループの行動指針：グローバル、スピード、フォーカス

・グローバル

市場、顧客のみならず、マネージメント、人員構成、製造部門など全ての面でより一層のグローバル化を図っていきます。

・スピード

より迅速な対応および判断が出来る機動的組織にしていきます。

・フォーカス

今後も電子部品にフォーカスするとともに、コイル以外の領域でのビジネス拡大を図ります。

(財務)

中期経営計画ステージ を支える内部管理、内部統制の仕組みの構築が完了

1) 為替管理

(ア) ナチュラルヘッジ 製造と販売の通貨の統一

(イ) 香港法人にグループ各社の外国為替エクスポージャーを集約

2) 会計システムの統一

(ア) グループ会社ほぼ全社に導入済み

3) 海外グループ会社の内部統制強化

(ア) 子会社単位の財務会計数値を業績評価に使わない

(イ) ビジネスユニットという子会社を跨いだ管理会計単位で収益性を管理

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画ステージ (2018年~2021年) において営業利益100億円達成を目指します。

・キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC): 100日を維持

・ROE(3年平均): 12%以上

・DEレシオ: 1.0を維持

(4) 経営環境

世界経済は保護主義の高まり、米国と中国の覇権争いが続く中、米国が強硬姿勢を強め貿易摩擦が激化しています。米国の強硬姿勢がエスカレートすれば中国経済の失速や企業マインドの悪化を招き、世界経済を下押しする可能性があります。そうした状況において新車販売台数も中国で伸び悩み、欧州でも乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法(Worldwide harmonized Light vehicles Test Procedure(WLTP))導入等の影響で減速感が出ていますが、中国では政府の積極的な普及政策もありxEV市場は拡大を続け、欧州でも厳しい環境規制に対応するため、大手メーカーがEVの投入計画を相次いで発表する等車載関連市場における電子部品需要は一層の拡大が期待されています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題等

企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)の追求

企業の社会的責任もまた経営の最重要課題の一つです。現在、企業に求められる法的・経済的・社会的責任はより高次元なものとなり、積極的な社会への貢献、具体的な行動が求められている現況下、誠実(integrity)、規律(discipline)、常識(common sense)という基本的な考え方に基づいた事業の遂行により社会的責任を果たしていくとともに、法務・コンプライアンス機能の強化、環境や社会問題への積極的な取り組みを通じ、社会的な信頼をさらに高めるべく様々な取り組みに努めています。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では買収防衛策の王道は、正しい経営を行って株主価値を向上させ、時価総額を増加させることと考えております。そのため、いわゆるライツプラン等の買収防衛策は採用しておりません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年3月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済動向に係るリスク

当社グループでは事業拠点を世界各地域に分散させ、特定地域に偏らない事業展開を進めるとともに、特定の取引先への依存度を過度に高くすることなく、幅広い分野の顧客向けに事業展開し、各国の景気変動の影響を最小限にとどめるようにしております。また顧客からの要請に対しては迅速な設計、原材料調達先の多様化、部材の内製化、輸送手段の効率化などを進め、顧客からの信頼性や品質・機能の要求を満たす製品を提供していく体制を作っております。しかし、当社グループが属する電子部品業界は世界経済の影響を受けやすい、変化の激しい業界であります。世界各国の急激な景気変動の影響を受け、急激な需要の変化により、当社グループを取り巻く経営環境が直接あるいは間接的に影響を受けることがあります。また、エレクトロニクス市場は今後も拡大していく市場であり、市場の拡大は参入企業の増加、潜在的な競業企業の増加も考えられ、厳しい競争の中、製品に対する顧客の要求も厳しくなる可能性があります。

為替動向に係るリスク

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループでは、売上とコストの通貨バランスを図り、為替相場の変動の影響を極小化する対応に努めていますが、通貨のバランスが変動すること等により、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する為替換算調整額は、資本の部の「その他の包括利益累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの株主資本は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。また、インハウス・バンクを中心にグローバルに取引通貨の相当部分を相殺しており、為替予約を行う等、為替変動による連結業績への影響を最小限にとどめるように努めておりますが、連結財務諸表作成のため外貨建て財務諸表を日本円に換算した際に、為替変動より財政状態および経営成績は影響を受けることがあります。

金利動向に係るリスク

当社グループでは、金利動向を的確に把握し機動的な資金調達を行う一方で、調達方法の多様化を図る等金利動向の影響を最小限にとどめるべく対応しておりますが、借入金等に係る金利動向によっては、当社グループの収益に影響を与える場合があります。

有利子負債に関するリスク

当社グループでは、当事業の運営のため取引銀行からの借入金等の確保は不可欠であります。当連結会計年度末における有利子負債(借入金および社債)の負債及び資本合計に占める割合は42%となっております。そのため、経済状況の変化により、金融機関の貸出し姿勢等が厳しくなり、当社グループの資金調達に支障をきたす状況となった場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

税務に係るリスク

当社グループを構成する事業法人は世界十数カ国に存在し、それぞれが各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っております。当社グループとしては、各国制度法令解釈の相違により生じ得るリスクにも十分に留意し、各国の諸規則を遵守しつつ、グループとしての最適なタックス・プランニングを検討、実施すべく対応に努めております。しかしながら、近年各国はそれぞれの立場から移転価格等で適正税額を主張するスタンスをとっており、各国での制度運用・解釈の結果が事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測が変更され、将来の課税所得に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合、当該繰延税金資産は減額され、当社グループの財政状態や経営成績に影響をもたらす可能性があります。なお、繰延税金資産の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合にも影響を受ける可能性があります。

技術革新および価格競争に係るリスク

当社グループは変化の激しいエレクトロニクス業界において、常にリーディングカンパニーであることを目指し、顧客に対しより良い製品を満足できる価格で提供し、顧客の支持を拡大できるよう努力を積み重ねております。当社グループでは他社との製品上の競争関係において、より有利な地位を占めるため積極的な研究開発投資を続け、製品の差別化を図り、価格面でも競争力のある製品を提供し続ける所存です。

しかしながら、エレクトロニクス業界では当社グループと競争企業との間で技術面・価格面における競争は年々ますます激しいものとなっております。特に近年においては中国・台湾および韓国における現地競争企業の台頭がめざましいものがあり、今後の業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の調達に係るリスク

当社グループは多くの原材料を外部調達しており、主要な原材料である銅、鉄、原油等の価格は国際市況に連動していることから、市況の変動に伴い業績に影響を与える可能性があります。また、供給元における事故等の事由による原材料の供給不足、供給中断により業績に影響を与える可能性もあります。

在庫リスク

当社グループはお客様の短納期要求に対応して製品在庫を保有しております。生産拠点では受注生産を基本に、リードタイム短縮を図り棚卸資産の削減に努めておりますが、顧客の需要予測の変動等によっては、当社グループが在庫リスクを負うことになり、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の業績は、景気動向、個人消費動向や季節性、新製品導入、新しい仕様・規格に対する需要予測および技術革新等の事業環境に影響を受けます。そのため、当社グループの顧客の事業環境が悪化し、財務上の問題に直面した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外展開に伴うリスク

当社グループの製造拠点はほぼ海外(中国、ドイツ等)であり、中でも中国が中心となっております。また、当連結会計年度の連結売上収益の約85%が海外売上となっております。

各国・各地域の政治、社会、経済状況等の情報把握には万全の努力を払っております。特に各地域における各種関連法規制に関しましては、法令遵守の観点から適切な対応を図ってきておりますが、他方、近年、経済のクロスボーダー化の一層の進行の中で、制度変更あるいは各国間での制度対応の差異等が事業に影響を及ぼすケースも散見されており、経済合理性の観点から一段と海外事業展開を図る一方で、制度法令解釈の相違・変更により生じ得るリスクにも十分に留意しつつ対応に努めております。また、海外の国または地域における労働市場を取り巻く社会環境・労働環境の変化等に起因する労使関係の変化にも十分に留意しつつ対応に努めております。

しかしながら、海外展開にあたっては、当社グループが事業展開を行っている地域での戦争・テロ等の政治的リスク、海外各国における予期せぬ法規制等の変更、社会環境・労働環境の変化、疾病の流行等の社会的リスク、景気動向、為替変動等市場要因による経済的リスク等、様々なリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国等当社グループが製造を行う国または地域では労働集約的生産の側面があり、人件費、社会保険料の上昇や制度変更等による生産コストアップが当社グループの事業展開、業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権に係るリスク

当社グループでは、特許等知的財産権の管理を行う知財部門を強化し、当社グループの開発による新技術を確実に当社グループで権利化するとともに、製品の開発・販売に際し、第三者の特許権、意匠権、その他知的財産権との抵触が発生しないように事前調査を行い、抵触可能性が预见される場合は回避策をとるなど、第三者の知的財産権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。しかしながら、世界各国において特許が日々出願されており、意図せずに第三者の特許権・意匠権等と抵触するような事態を招き、法廷の内外で相当の損害賠償金またはロイヤルティを請求される可能性があります。また、当社グループは自前のブランドの価値を高める努力をしておりますが、世界においては模造品が多数発生しております。当社グループは模造品撲滅に注力しておりますが、模造品の流通により当社グループの売上が減少する可能性があります。

品質・製造物責任に係るリスク

当社グループは常に製品の品質向上に尽力し、製品の品質確保に万全を期しておりますが、当社グループ製品の要求仕様への不一致や欠陥により供給先である顧客の製造ラインが停止する事態や、欠陥を含んだ当社グループの製品を利用した電子機器に不具合が生じる事態も考えられます。欠陥またはその他の問題が発生した場合は、当社グループの売上収益、市場シェア、当社グループブランドに対する信頼または評価、市場認知度、開発などに影響がでる可能性があります。また顧客からの法的手段による請求の可能性もあります。

M & A等による事業拡大に係るリスク

当社グループは技術力の強化や販売網の拡充を目的に、当社グループ以外の会社との事業提携、合併および買収（以下M & A等）を行うことにより、中期経営計画の達成を目指しております。M & Aの実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、完了後は相乗効果を最大にするように経営努力をしております。しかしM & A等の完了後に、対象会社との経営方針のすりあわせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M & A等に係る費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

情報セキュリティ

当社グループは、技術、営業、その他の事業に関する営業機密を多数有しています。当社グループでは、情報管理において万全の体制を構築しておりますが、予期せぬ事態によって情報が外部に流出し、これを第三者が不正に取得し、使用する可能性もあります。こうした事態が発生した場合、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

大規模災害などのリスク

大地震、洪水等の自然災害や内乱、疫病等により社会的に混乱がおきた場合、生産および販売活動に重大な悪影響をおよぼす可能性があります。

人材の採用・確保について

当社グループの事業展開は、開発、生産、販売、財務、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に依存しています。特にグローバルな事業展開推進には、人材の確保が必要不可欠と考えています。しかし、優秀な人材に対する需要が高まる一方、優秀な人材は限られており、その確保のための競争が激しくなっています。これに対して当社グループでは、人材の確保に注力するとともに、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。しかし、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内および諸外国・地域において、法規制や政府の許認可等、様々な公的規制の適用を受けております。こうした公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決めて対応しております。また、公的規制に対応した社内ルールを定め、未然に違反を防止するための対応をとっております。これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「スミダの経営に関する諸原則・行動規範」として制定し、当社および関係会社における行動指針の遵守ならびに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンス上の問題を報告する内部通報制度を設けております。しかし、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動が制限されたり、公的規制の遵守に係る費用が増加したりする等、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制などのリスク

当社グループは、地球温暖化防止、水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、製品に含有する化学物質、土壌・地下水汚染などに関する様々な環境法令の規制を受けております。当社グループでは、これら法令を遵守し、事業活動を進めておりますが、地球環境保全の観点から、今後ますます規制が強化され、これに適應するための費用の増大が予想されます。また環境規制への適應が極めて困難な場合、想定を超える費用の発生や事業からの部分撤退、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業運営に関するリスク

事業運営リスクには法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による詐欺、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられますが、事業運営リスクが顕在化した場合、当社グループの社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

前年に引き続き緩やかな回復を続けていた2018年の世界経済は、保護主義の高まり、米国と中国の覇権争いが続く中、米国が強硬姿勢を強め貿易摩擦が激化し、経済の鈍化が懸念されるようになりました。米国経済は堅調な雇用・所得環境の下での大型減税より活発化した個人消費や拡大する設備投資により堅調に推移しました。一方、欧州経済は、英国のEU離脱問題や貿易制限的な通商政策への懸念、政治不信が広がる中景気減速気味に、中国経済は雇用・所得環境が改善する中で消費の伸びが堅調に推移するものの、米国との貿易摩擦の影響から投資の伸びが低下傾向にあるなど先行きに不透明感が影を落とし、世界経済の先行きに対する懸念が強まっています。

電子部品業界を取り巻く環境を見ますと、これまで電子部品需要を牽引してきたスマートフォン関連は普及の一巡と買い換えサイクルの長期化等から成長が鈍化し、また人件費の高騰などから生産ラインの自動化を加速させ産業向けの需要が拡大していた中国も後半は景気悪化懸念等からFA機器・産業機器等の設備投資関連に陰りがみられました。一方、欧州では車載関連が2018年9月に導入された新燃費テスト基準の「WLTP」への対応が間に合わない車種の販売が一時停止された影響等で伸び悩み、中国では新車販売台数が2017年にあった減税打ち切り前の駆け込み需要の反動減に加え、米中貿易戦争などによる景気の先行き不透明感から、28年ぶりの前年割れとなったものの、世界各国の環境規制が厳しくなる動きの中で各自動車メーカーがxEVに対する取り組みを強化していることを背景に車載関連電子部品の需要が拡大しており、全体として緩やかな成長が続きました。

こうした中、当社グループでは中期経営計画の中で取り組んでいたM&Aによって、2018年6月に車載関連各種コイルの開発、製造および販売を行っている米国のPontiac Coil, Inc.（以下、Pontiac社）を買収し、北米市場拡大を進めました。製造面では車載関連部品の需要増に対応するための中国・吉安工場等生産体制拡充のための設備投資を継続しました。また、インドでのビジネス拡大を目指し、ベンガルールに営業拠点を開設する準備を進めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産）

当連結会計年度末における総資産は94,277百万円となりました。現金及び現金同等物が減少したものの、棚卸資産等が増加したことから、流動資産が1,306百万円増加しました。また、有形固定資産、のれん、無形資産等の増加があったことから、非流動資産は8,604百万円増加しました。これにより、当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度比9,910百万円増加しております。

（負債）

当連結会計年度末における負債は58,838百万円となりました。短期有利子負債等が増加したものの、1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債等が減少したことなどにより、流動負債が4,961百万円減少しました。一方、長期借入金の借換えにより長期借入金が増加したこと等により非流動負債が9,556百万円増加しました。これにより、当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末比4,594百万円増加しております。

（資本）

当連結会計年度末の資本は35,438百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益2,420百万円に加え、財務基盤の強化を図るため永久劣後特約付きローンによる5,000百万円の資金調達を計上したこと等から、資本合計が5,316百万円増加しております。同ローンはIFRS上資本性金融商品に分類されるため、契約の実行により「資本」区分において「その他資本性金融商品」が5,000百万円増加しております。その結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の33.9%から35.9%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,069円67銭から1,250円01銭となりました。

b. 経営成績

当社グループ2018年12月期連結業績は前年同期に比べて増収減益となりました。売上収益は車載関連、家電製品関連およびインダストリー分野のいずれも堅調に推移し、6月から連結にPontiac社が加わったこともあり、前年同期比8.2%増の97,538百万円となりました。地域別では欧州が伸び悩んだものの、中国等アジアは堅調な伸びとなりました。利益面は第1四半期（1月 - 3月）に中国の人件費・社会保険料、銅等原材料価格の上昇に加え、製品構成の変化や旧正月休暇後の一時的な操業度低下等の影響がコスト増要因

となった上半期の出遅れを下半期でカバーしきれず、営業利益は前年同期比13.4%減の5,383百万円となりました。中国・人民元安による為替差損の影響等から税引前当期利益は同28.7%減の4,061百万円に、また、日本の税制改正の影響による一時的な繰延税金資産の取り崩し等から、親会社の所有者に帰属する当期利益は同46.3%減の2,420百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当連結会計年度における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、車載関連の需要が好調に推移したことに加え、6月からPontiac社が寄与したこと等から、当連結会計年度の売上収益は前年同期比10.0%増の59,104百万円になりました。前年同期に比べ中国における旧正月休暇後の一時的な操業度低下等のコスト増要因が大きく影響し、セグメント利益は同24.0%減の3,713百万円となりました。

2) EU事業

EU事業では、欧州における新車販売台数が伸び悩む中、車載の電装化が加速していること等から車載関連の需要が堅調に推移したことで、当連結会計年度の売上収益は前年同期比5.5%増の38,433百万円となりました。銅価格上昇の影響等があったものの、セグメント利益は同5.5%増の2,457百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比1,277百万円減少し、4,098百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,672百万円の収入(前連結会計年度は3,658百万円の収入)となりました。棚卸資産の増加2,861百万円、営業債務及びその他の債務の減少710百万円や売上拡大に伴う運転資金の増加等があったものの、税引前当期利益4,061百万円、減価償却費及び償却費による4,045百万円の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は15,153百万円の支出(前連結会計年度は9,254百万円の支出)となりました。有形固定資産の売却による収入361百万円等があったものの、生産設備拡充のため積極的な設備投資で有形固定資産の取得による支出8,441百万円、M&Aによる子会社株式取得に伴う支出5,991百万円、無形資産の取得による支出1,169百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9,477百万円の収入(前連結会計年度は7,389百万円の収入)となりました。配当金の支払額1,202百万円等の支出があったものの、永久劣後特約付ローンによる5,000百万円の資金調達、有利子負債が5,756百万円純増等の収入があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比(%)
アジア・パシフィック事業(百万円)	60,286	109.4
EU事業(百万円)	38,786	107.0
合計(百万円)	99,072	108.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度末 (2018年12月31日現在)	
	受注高	前年比(%)	受注残高	前年比(%)
アジア・パシフィック事業(百万円)	63,571	117.8	15,442	140.7
EU事業(百万円)	39,908	99.4	11,309	115.0
合計(百万円)	103,480	109.9	26,751	128.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	売上収益	前年同期比(%)
アジア・パシフィック事業(百万円)	59,104	110.0
EU事業(百万円)	38,433	105.5
合計(百万円)	97,538	108.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの売上収益の10%以上を占める顧客グループが存在しており、当該顧客グループから生じた売上収益は、当連結会計年度において17,469百万円(アジア・パシフィック事業およびEU事業)(当連結会計年度の販売実績の17.9%)であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

(経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報)

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。なお、提出会社は日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため、差異の金額は概算額で記載しております。

(のれんの償却)

日本基準では効果が及ぶ一定の期間にわたって償却しておりました。IFRSではIFRS移行日以降の償却を停止しております。この影響により、当連結会計年度において、IFRSでは日本基準に比べ「営業利益」が437百万円増加しております。

(開発費の資産化)

開発活動に係る支出は、日本基準では費用処理しておりましたが、IFRSでは特定の要件を満たす場合は無形資産として計上し、耐用年数にわたって償却しております。この影響により、当連結会計年度において、IFRSでは日本基準に比べ「営業利益」が767百万円増加しております。

(確定退職給付債務)

確定退職給付債務の数理計算上の差異は、日本基準では当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に計上しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は純損益で計上せずその他の包括利益で計上しております。この影響により、当連結会計年度において、IFRSでは日本基準に比べ「営業利益」が63百万円増加しております。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) 2018年4月18日付の代表取締役決定により、Pontiac Coil, Inc.(以下、Pontiac社)の発行済株式の全株を、当社が新たに設立した特定目的会社であるSUMIDA AMERICA HOLDINGS INC.を通じて取得することを決定し、同6月1日に同社全株式を取得しました。

株式取得の目的

当社グループのマスタープランの最終段階となる中期経営計画ステージ(2018-2021)では、質の高い戦略的M&Aの実現と営業利益100億円以上を目標に掲げております。Pontiac社は米国を中心にオートモティブ向け各種コイルの開発・製造・販売を行っており、本社がデトロイトの近くにある地の利も生かし、優良顧客と緊密な関係を築いており、当社グループとPontiac社の技術、生産、販売を統合することにより、北米市場での事業拡大が図れるものと判断し、Pontiac社の発行済全株式の取得を決定しました。

被取得企業の概要

- 1) 会社名 Pontiac Coil, Inc.
- 2) 事業内容 乗用車、ヘビートラックおよび産業用コイルならびにソレノイドの開発、製造、販売
- 3) 売上高 50.9百万米ドル(2018年5月期)

株式取得の時期

2018年6月1日

取得した株式の取得価額および持分比率

- 1) 取得価額 約55百万米ドル
- 2) 取得後の持分比率 100%

新たに設立した子会社の概要

- 1) 会社名 SUMIDA AMERICA HOLDINGS INC.
- 2) 設立年月 2018年4月
- 3) 事業内容 中間持株会社
- 4) 決算期 12月31日
- 5) 資本金 0.1百万米ドル
- 6) 株主 スミダコーポレーション株式会社 100%

- (2) 当社は、中期経営計画において、成長戦略の推進と財務健全性維持の両立を経営方針として掲げており、その具体的な施策として、2018年10月29日に永久劣後特約付ローンによる総額50億円の資金調達について契約を締結し、調達した資金は設備投資および既存有利子負債の返済に充てられました。

なお、永久劣後特約付ローンは、元本の弁済期日の定めがなく利息の任意繰延が可能なことなどから、当社連結財務諸表上、国際会計基準(IFRS)における「資本性金融商品」に分類され、本劣後特約付ローンによる調達額は「資本」に計上されております。

〔永久劣後特約付ローンの概要〕

資金調達額	50億円
契約締結日	2018年10月29日
借入実行日	2018年10月31日
弁済期限	期限の定め無し
	ただし、本劣後ローン調達以降の各利払日において、元本の全部または一部の任意弁済が可能
資金使途	事業資金(設備投資、既存有利子負債返済)
適用利率	3ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利
利息支払に関する条項	利息の任意繰延が可能
貸付人	株式会社みずほ銀行

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、アジア・パシフィック事業およびEU事業ともに家電製品関連分野では、機器開発におけるアナログ回路設計と電源設計の技術およびその関連分野の開発を進めました。車載関連では、ハイブリッド・電気自動車向けモーター、オルタネータの制御回路、ECU制御用途向けに、高対恒性のインダクタ、トランスの製品・ユニット開発を進めました。インダストリー分野ではハイブリッド自動車・電気自動車向け各種トランスおよび大電流コイル、産業機器、通信機器向け一次電源用トランスおよびコイル、家電・産業機器・医療機器向けの高周波トランスおよびリアクトル等を中心とした製品の開発を進めています。さらに製品の開発に必要な不可欠な素材の研究も重要と考えております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は3,729百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化と品質向上および需要増加に伴う設備増強ならびに研究開発を強化する目的で継続的に投資を行っています。当連結会計年度は新製品の開発および製造に係る恒常的な投資等に加え、車載関連設備の増設、中国のサテライト工場における工場拡張、生産自動化、設備拡充等総投資額9,610百万円の設備投資を行っています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける2018年12月31日現在の主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
M.Laboratory (注)2. (宮城県名取市)	-	賃貸用建物・ 土地・研究 設備	709	0	503 (12,997)	-	-	1,213	-

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
スミダ電機株式会社 (宮城県名取市)	アジア・パシ フィック事業	コイルの製 造・開発・ 販売	132	120	328 (48,743)	27	96	704	442

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東莞勝美達(太平)電機 有限公司(中国)	アジア・パシ フィック事業	コイル製造	388	1,865	- *(4,116)	-	143	2,397	3,346
Sumida Electric (H.K.) Company Limited (香港)	アジア・パシ フィック事業	コイル製造	1,375	2,109	- *(111,408)	-	143	3,628	4,096
SUMIDA AG (ドイツ)	EU事業	本社ビル	750	75	156 (49,293)	-	194	1,176	8
SUMIDA Components & Modules GmbH (ドイツ)	EU事業	コンポーネ ント販売	11	2,458	-	61	1,020	3,551	544
SUMIDA COMPONENTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)	EU事業	コンポーネ ント製造	185	1,556	289 (12,000)	-	51	2,083	781
SUMIDA Slovenija, d.o.o. (スロベニア)	EU事業	コンポーネ ント製造	348	418	18 (115,538)	149	397	1,331	384
SUMIDA ROMANIA S.R.L. (ルーマニア)	EU事業	コンポーネ ント製造	727	292	11 (14,748)	6	57	1,095	1,371
Sumida Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	アジア・パシ フィック事業	コイル製造	128	998	30 (11,571)	-	232	1,389	411
Guangzhou Sumida Electric Co., Ltd. (中国)	アジア・パシ フィック事業	コイル製造	97	5,952	-	-	366	6,416	885
Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd. (中国)	アジア・パシ フィック事業	コイル製造	1,427	1,728	- *(56,667)	-	615	3,771	2,254

*は賃借土地の面積であります。

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社のM.Laboratoryの設備は全て提出会社からスミダ電機株式会社に賃貸しているものです。

3. 従業員数には委託加工先の従業員を含めて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは生産の合理化と品質向上および需要増加に伴う設備増強ならびに研究開発を強化する目的で、継続的に投資を行っております。2019年12月期の設備の新設計画およびその他恒常的な設備更新のための設備投資計画は9,800百万円であります。なお、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2019年12月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
アジア・パシフィック事業	6,800	製造設備/機械自動化、合理化、省力化、信頼性向上等	自己資金及び借入金
EU事業	3,000	同上	同上
合計	9,800		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,444,317	27,444,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,444,317	27,444,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役および従業員にストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会または取締役会の決議により委任を受けた当社執行役に委任することが、2015年3月21日開催の第60期定時株主総会において承認されました。

また、2015年3月21日開催の報酬委員会において、当社執行役のインセンティブプランとして、ストック・オプションを導入することが決議されました。

また、当社グループが2018年12月期から2021年12月期までの4ヵ年を期間とする中期経営計画を策定し、この中期経営計画における目標の達成、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、当社子会社の役職員の意欲および士気を一層向上させることを目的とする中期インセンティブプランとして、当社子会社の取締役および従業員にストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会により当社執行役に委任することが、2018年3月25日開催の第63期定時株主総会において承認されました。

また、2018年3月25日開催の報酬委員会において、当社執行役のインセンティブプランとして、ストック・オプションを新たに発行することが決議されました。

1)2015年4月20日代表執行役決定

決議年月日	2015年4月20日代表執行役決定	2015年4月20日代表執行役決定
付与対象者の区分及び人数	当社執行役1名〔0名〕	当社子会社取締役および従業員19名〔14名〕
新株予約権の数	200個〔0個〕	1,115個〔760個〕
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株〔0株〕	111,500株〔76,000株〕
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自2018年3月27日 至2021年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 609.60円(注)2. 資本組入額 (注)3.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5.	同左

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株です。

ただし、株式分割(株式無償割り当てを含みます。以下同じです。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割、または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合併比率等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の適切な調整を行うことができるものとします。

2. 発行価格は、行使時の払込金額1円と付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価608.6円を合算しております。

3. (ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

4. (ア) 新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する2017年12月期に係る有価証券報告書に記載された同期間の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益が26億円以上(以下、「数値目標」といいます。)を達成した場合に、それぞれの新株予約権者が割り当てを受けた新株予約権の個数を限度として、新株予約権を行使することができるものとします。なお、数値目標の達成率は考慮せず、上記内容の数値目標を達成した場合に限り行使できるものとします。

(イ) 新株予約権者は、新株予約権の行使時まで継続して、当社の執行役または当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位(以下、総称して「要件地位」といいます。)にあることを要します。

(ウ) 新株予約権者は、新株予約権の行使時点で当社または当社子会社の株主総会の取締役解任決議、当社または当社子会社の就業規則に基づく懲戒解雇の決定その他これらに準ずる事由がないことを要します。

(エ) 新株予約権者が要件地位を喪失した場合でも、要件地位喪失の理由が、定年退職、契約上限年齢到達による退職、社命による退職、業務上の傷病による廃疾を主たる理由とする退職、やむを得ない事業上の都合による解雇(整理解雇)、またはこれらに準ずる理由による退任・退職であるときは、上記(イ)にかかわらず、要件地位喪失日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から1年が経過する日(ただし、権利行使期間の満了日までとします。)までに限り、新株予約権を行使することができます。

(オ) 新株予約権者が死亡したときは、その直前において、()当該新株予約権者が上記(イ)および上記(ウ)の条件を満たしていた場合、または()上記(エ)に基づき行使することができた場合には、その相続人は当該新株予約権を行使することができるものとします(当該新株予約権を行使することができる相続人を以下「権利承継者」といいます。)。ただし、権利承継者が行使することができる期間は、()の場合は、当該新株予約権者の死亡の日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から1年が経過する日(ただし、権利行使期間の満了日までとします。)までとし、()の場合は、当該新株予約権者が上記(エ)に基づき行使することができるとされた期間と同一とします。

(カ) 権利承継者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができません。

(キ) 新株予約権者または権利承継者は割り当てを受けた新株予約権を分割して行使することができません。

(ク) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによります。

5. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨が定められた場合に限ります。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(イ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

- (ウ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」および「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。
- (エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の発行要綱で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とします。
- (オ) 新株予約権の権利行使期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間(以下、「権利行使期間」といいます。)の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から権利行使期間の満了日までとします。
- (カ) 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。
- (キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。
- (ク) 新株予約権の取得に関する事項
本新株予約権の発行要綱に定める新株予約権の取得に関する事項に準じて決定します。
- (ケ) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」といいます。)による承認を要するものとします。

2)2018年3月25日報酬委員会決議および定時株主総会決議

決議年月日	2018年3月25日 報酬委員会決議	2018年3月25日 報酬委員会決議	2018年3月25日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社執行役2名	当社執行役3名	当社子会社取締役19名 および従業員23名
新株予約権の数	1,988個	1,008個	2,800個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	198,800株	100,800株	280,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,218円	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2022年4月1日 至 2026年3月31日	同左	自 2022年4月1日 至 2032年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706.15円 資本組入額 854円	発行価格 1,270.95円 資本組入額 636円	発行価格 1,162.57円 資本組入額 582円
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1.	同左	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1.	同左	同左

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年2月28日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」といいます。)は100株といたします。

なお、株主総会における決議の日(以下、「決議日」といいます。)後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含みます。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割、または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしたします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合等付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合併比率等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の適切な調整を行うことができるものとしたします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」といいます。)である1円に付与株式数を乗じた金額といたします。なお、決議日後に、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により行使価額の調整を行い、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合等行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合併比率等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額の適切な調整を行うことができるものとしたします。

新株予約権を行使することができる期間

当社執行役は2022年4月1日から2026年3月31日まで、当社子会社取締役および従業員は2022年4月1日から2032年3月31日まで

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとしたします。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとしたします。

新株予約権の取得事由

(ア) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案、当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更承認の議案または新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要する旨もしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得する旨の定めを設ける定款変更承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議または取締役会決議により委任を受けた当社執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会または取締役会の決議により委任を受けた当社執行役が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

(イ) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）または下記（オ）に定める権利承継者が権利行使をする前に、下記に定める規定その他の事由により新株予約権の行使ができなくなった場合、当社は、新株予約権を無償で取得することができるものといたします。

組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨が定められた場合に限ります。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものといたします。

(イ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(ウ) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定いたします。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記（ウ）に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額といたします。

(オ) 新株予約権の権利行使期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間（以下、「権利行使期間」といいます。）の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から権利行使期間の満了日までといたします。

(カ) 新株予約権の行使の条件

下記（注）2. に準じて決定いたします。

(キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記に準じて決定いたします。

(ク) 新株予約権の取得に関する事項

上記に準じて決定いたします。

(ケ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」といたします。）による承認を要するものといたします。

(注)2. 新株予約権の行使の条件

(ア) 新株予約権者は、(i) 有価証券報告書「第5 経理の状況 連結財務諸表」の連結損益計算書に記載される営業利益および

「第1 企業の概要 主要な経営指標等の推移」に記載されている親会社所有者帰属持分当期利益率を基礎とし、当社の2018年12月期から2021年12月期までの各事業年度（以下、「対象事業年度」という。）のうちいずれかの事業年度において、有価証券報告書における連結損益計算書に記載される営業利益の金額（以下、「業績判定水準」といいます。）が80億円以上となり、かつ、(ii) 当社の2019年12月期から2021年12月期までの事業年度における「第1 企業の概況 主要な経営指標等の推移」に記載される各親会社所有者帰属持分当期利益率の平均値が11パーセント以上となったときに限り、自己が保有する新株予約権の個数に行使可能割合（対象事業年度の各業績判定水準のうち最も大きい金額（100億円を超える場合は100億円とする。）の100億円に対する割合をいう。）を乗じて得た個数（1個未満の端数が生ずる場合には、当該端数を切り捨てる。）を限度として新株予約権を行使することができる。なお、参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(イ) 新株予約権者は、新株予約権の行使時まで継続して、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員（以下、総称して「要件地位」といいます。）にあることを要します。

(ウ) 新株予約権者は、新株予約権の行使時点で当社子会社の株主総会の取締役解任決議、当社または当社子会社の就業規則に基づく懲戒解雇の決定その他これらに準ずる事由がないことを要します。

(エ) 新株予約権者が要件地位を喪失した場合でも、要件地位喪失の理由が、定年退職、契約上限年齢到達による退職、社命による退職、業務上の傷病による廃疾を主たる理由とする退職、やむを得ない事業上の都合による解雇（整理解雇）、またはこれらに準ずる理由による退任・退職であるときは、上記（イ）にかかわらず、要件地位喪失日または権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から2年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までといたします。）までに限り、新株予約権を行使することができます。

(オ) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。

(カ) 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年4月25日 (注)1	2,562	26,506	1,468	9,612	1,468	9,425
2017年5月23日 (注)2	938	27,444	537	10,150	537	9,963

(注)1. 公募による新株発行(一般募集)

発行価格 1,196円
 払込価格 1,146.68円
 資本組入額 573.34円
 払込金総額 2,937百万円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,196円
 払込価格 1,146.68円
 資本組入額 573.34円
 割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	30	40	96	5	5,399	5,592	-
所有株式数 (単元)	-	148,523	3,170	12,563	54,384	18	55,335	273,993	45,017
所有株式数の 割合(%)	0.00	54.21	1.16	4.59	19.85	0.01	20.19	100.00	-

(注) 当社は自己株式381,239株を保有しており、「個人その他」に3,812単元、「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,251	34.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,777	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,278	4.73
ヤワタビル株式会社	東京都台東区上野1丁目19-10	1,112	4.11
Yawata Zaidan Limited (常任代理人 八幡 貞江)	FLAT/RM 2201-3 BERKSHIRE HOUSE 25 WESTLANDS ROAD QUARRY BAY HONG KONG (東京都中央区明石町8-2-3001)	959	3.54
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友 銀行デットファイナンス営業 部)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	777	2.87
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区3丁目11-1)	728	2.69
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	670	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	333	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	330	1.22
	-	17,218	63.63

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,251千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,777千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,278千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	333千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	330千株

2. 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社、Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)Limited（三井住友信託（香港）有限公司）が2018年12月3日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,468,900	9.00
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,516,900	9.17
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited（三井住友信託（香港）有限公司）	Suites 2506-9, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	36,100	0.13

3. 2018年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ビーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）、野村アセットマネジメント株式会社が2018年12月3日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	725	0.00
ノムラ インターナショナル ビーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	58,946	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	962,500	3.51

4. 2018年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）においてアセットマネジメントOne株式会社が2018年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,661,600	9.70

5. 2018年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において株式会社りそな銀行が2018年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,396,700	5.09

6. 2018年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）においていちよしアセットマネジメント株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちよしアセットマネジメント株式会社	東京都中央区八丁堀 2 -23- 1	1,676,400	6.11

7. 2018年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）においてレオス・キャピタルワークス株式会社が2018年5月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,875,000	14.12

8. 2018年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年3月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	53,193	0.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	413,500	1.51
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	340,600	1.24
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	181,629	0.66

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,018,100	270,181	-
単元未満株式	普通株式 45,017	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,444,317	-	-
総株主の議決権	-	270,181	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スミダコーポ レーション株式 会社	東京都中央区晴海一丁 目8番10号 晴海アイ ランドトリトンスクエ ア オフィスタワーX棟 14階	381,200		381,200	1.39
計	-	381,200		381,200	1.39

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取りによる取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	198	1,026,339
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1.	353,302	-	55,500	-
保有自己株式数	381,239	-	325,739	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使による処分(株式数 353,500株)および単元未満株式の買取り(株式数 198株)であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使による処分(株式数 55,500株)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡および新株予約権の行使による処分の株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元として、配当による利益の配分を最優先に考え、連結配当性向25%~30%を勘案した配当を実施することを基本方針としています。

当社は取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、年4回の配当を行うことを基本方針としています。

配当の支払方法につきましては、年間予定配当額を4分割した金額を四半期毎にお支払いします。また、連結業績を反映させるため、連結配当性向25%~30%に適応した配当額が年間配当額を上回った場合には、当該超過額を期末配当時に追加してお支払いする方針です。

内部留保資金は、財務体質の強化、ならびに将来の成長力の維持のために活用していく方針です。

当事業年度の剰余金の配当は、第1四半期から第3四半期まで各6円をお支払いしました。期末配当については、年間連結業績を反映した配当性向から算出した配当額が期初に決定した年間配当額27円となったため、期末配当につきましては2月21日に開催した取締役会決議で1株につき9円となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当の明細は以下のとおりであります。

取締役会決議日	該当四半期	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日	第1四半期	160	6.00	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年7月31日	第2四半期	160	6.00	2018年6月30日	2018年8月27日
2018年10月30日	第3四半期	160	6.00	2018年9月30日	2018年11月29日
2019年2月21日	第4四半期	243	9.00	2018年12月31日	2019年3月5日

(注) 当社は会社法第459条に基づき、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	900	1,064	1,198	2,400	2,147
最低(円)	475	639	497	1,051	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,336	1,505	1,490	1,497	1,560	1,606
最低(円)	1,103	1,134	1,247	1,020	1,350	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

当社は指名委員会等設置会社であります。

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	八幡 滋行	1951年10月28日生	1977年11月 当社入社 1988年3月 当社取締役 1990年3月 当社代表取締役専務 1991年4月 当社代表取締役副社長 1992年3月 当社代表取締役社長 2003年4月 当社取締役、代表執行役CEO(現任) 2005年12月 SUMIDA Holding Germany GmbH (現 SUMIDA Europe GmbH) 代表取締役 (現任)	注1.	-
取締役	監査委員	佐藤 穰治	1953年11月20日生	1982年4月 中央クーパース&ライブランド・アソシエイツ・インク入社 1985年9月 英国クーパース&ライブランド (現 プライスウォーターハウス・クーパース) ロンドン事務所 出向 1989年10月 同事務所 パートナー (国際法人税務部門) 1995年7月 同事務所 リードパートナー (ヨーロッパ・中東・アフリカにおけるジャパニーズビジネスグループ) 2002年7月 英国プライスウォーターハウスクーパース セントラルクラスター(ヨーロッパ・中東・アフリカ・インド) ジャパニーズビジネスネットワーク運営委員会議長 2012年5月 プライスウォーターハウスクーパース(株) エグゼクティブ・シニア・ディレクター(グローバルジャパニーズビジネス) 2013年3月 当社社外取締役(現任) 2018年2月 OUE LIPPO HEALTHCARE LIMITED 社外取締役(現任)	注1.	-
取締役	指名委員会議長 報酬委員会議長	歐陽 伯康	1967年12月24日生	1991年9月 Computime Group Limited 入社 2002年9月 同社CEO 2009年11月 Vida Nova Ventures チェアマン 2010年7月 Touchmedia Co-CEO & エグゼクティブ・ディレクター 2012年12月 Grayhill (Hong Kong) Company Limited 社外取締役(現任) 2013年3月 当社社外取締役(現任) 2015年12月 Altis Technology Limited CEO(現任) 2018年6月 CT Nova Limited 取締役(現任) 2018年11月 ZADAS Limited 取締役(現任)	注1.	-
取締役	指名委員 報酬委員	諸江 幸祐	1955年7月18日生	1985年11月 野村證券(株)入社 1988年7月 ゴールドマン・サックス証券入社 1998年11月 同社マネージングディレクター 2008年8月 (株)YUMEキャピタル代表取締役(現任) (株)いとはんジャパン代表取締役(現任) 2009年6月 オイシックス(株)(現 オイシックス・ラ・大地(株)) 社外監査役(現任) 2014年3月 当社社外取締役(現任) 2018年9月 (株)ジョイフル本田 社外取締役(現任)	注1.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会議長	加藤 厚	1943年4月14日生	1983年7月 クーパース&ライブランド東京事務所 パートナー 1984年7月 中央監査法人(後の中央青山監査法 人、プライスウォーターハウスクー パースメンバーファーム) 代表社員 2006年9月 あらた監査法人(現PwCあらた有限責 任監査法人、プライスウォーターハ ウスクーパース メンバーファーム) 代表社員 2007年2月 コントロール・ソリューションズ インターナショナル(株) 代表取締役社 長 2010年4月 企業会計基準委員会(ASBJ) 常勤副 委員長 2013年4月 公認会計士加藤厚事務所 公認会計士 (現任) 2015年3月 当社取締役(現任) 2016年6月 コニソホールディングス(株) 社外監 査役(現任)	注1.	-
取締役	指名委員 報酬委員	ミヒヤエル ミュールバイエ ル	1955年2月22日生	1985年10月 Daimler AG入社 1997年4月 同社グループのTEMIC TELEFUNKEN Mikroelektronik GmbHエグゼクティ ブ・バイスプレジデント 1998年11月 同社グループの米国Mercedes-Benz Credit Corp ニューヨーク事務所エ グゼクティブ・バイスプレジデント 1998年11月 米国Chrysler Financial Corp デト ロイト事務所 エグゼクティブ・バ イスプレジデント 2000年8月 DaimlerChrysler AG (財務) シニア・バイスプレジデント 2005年7月 Daimler AG (IR&財務) シニア・バイスプレジデント 2015年3月 当社取締役(現任)	注1.	-
取締役	監査委員	宮武 雅子	1958年8月19日生	1983年4月 チェース・マンハッタン銀行入社 2002年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2011年留学のため登録抹消、2014年 再登録 古賀総合法律事務所入所 2004年6月 西村あさひ法律事務所(旧あさひ狛 法律事務所)入所 2014年11月 中野法律事務所入所 文部科学省原子力損害賠償紛争解決 センター仲介委員(現任) 2015年4月 東京家庭裁判所調停委員(現任) 2018年2月 慶應義塾大学大学院法務研究科グ ローバル法研究所研究員(現任) 2018年4月 ブレークモア法律事務所入所(現 任) 2018年12月 一般社団法人日本国際紛争解決セン ター事務局次長(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	注1.	-
取締役	監査委員	梅本 龍夫	1956年9月14日生	1979年4月 日本電信電話公社(現NTT)入社 1985年8月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャ パン・インコーポレイテッド入社 1991年9月 シュローダー・ビーティーヴィ・ パートナーズ株式会社(現MKSパート ナーズ)入社 1995年4月 株式会社サザビー(現サザビーリー グ)に転籍、取締役経営企画室長 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 立上げ総責任者 「第2創業」(企業再活性) プロ ジェクト総責任者 2000年より総企画責任者(チーフ・ プランニング・オフィサー:CPO) 2005年1月 有限会社アイグラム設立、代表取締 役(現任) 2011年8月 株式会社リーグ・ミリオン設立 (2011年8月9日)、代表取締役 2015年4月 立教大学大学院21世紀社会デザイン 研究科 特任教授(現任) 2016年6月 公益財団法人 早川清文学振興財団 評議員(現任) 2017年4月 株式会社フォーラムエンジニアリン グ 社外取締役(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	注1.	-
計						-

(注) 1. 2019年3月24日の定時株主総会の終結の時から1年であります。

2. 取締役佐藤穰治氏、歐陽伯康氏、諸江幸祐氏、加藤厚氏、ミヒヤエル ミュールバイエル氏、宮武雅子氏および梅本龍夫氏は社外取締役であります。

3. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員 歐陽伯康 委員 ミヒヤエル ミュールバイエル 委員 諸江幸祐
 報酬委員会 委員 歐陽伯康 委員 ミヒヤエル ミュールバイエル 委員 諸江幸祐
 監査委員会 委員 加藤厚 委員 佐藤穰治 委員 宮武雅子 委員 梅本龍夫

なお、監査委員は全員社外取締役であるため、常勤の監査委員を選定しておりません。常勤の監査委員はおりませんが、当社のみならず企業集団全体の内部統制を担当し、コンプライアンス、リスクマネジメントの各業務を統括するとともに、内部監査を行うコーポレートガバナンス・オフィスが監査委員会と連係して監査活動を行い、監査の実効性が確保されるようにしております。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	C E O	八幡 滋行	1951年10月28日生	(1) 取締役の状況参照	注	-
代表執行役	社長	栖霞 智晴	1957年2月18日生	2001年11月 タイコエレクトロニクスレイケム株式会社 代表取締役 2003年11月 株式会社D&Mマニュファクチャリング代表取締役 2004年11月 株式会社OCC社長兼CEO 2006年11月 SEC株式会社入社 2007年1月 SEC株式会社代表取締役(現任) 2007年3月 当社執行役COO 2010年9月 当社代表執行役社長(現任)	注	10
代表執行役	C F O	本多 慶行	1956年1月8日生	1999年9月 シスコシステムズ株式会社 取締役管理本部長 2003年6月 株式会社ディーアンドエムホールディングス 執行役 2005年6月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン(旧リップルウッド・ジャパン)代表取締役 2009年6月 株式会社ディーアンドエムホールディングス 代表取締役副社長 2011年3月 スミダグループ入社 2011年8月 執行役(財務担当) 2012年2月 代表執行役CFO(現任)	注	5
計						15

(注) 2019年3月24日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結時から1年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は指名委員会等設置会社です。指名委員会等設置会社とは、取締役会は業務執行の監督に特化し、業務執行機能に専従する機関として執行役を置き、「執行」と「監督」を明確に分離して、両者が有効に機能する組織機構です。当社の監査委員会は社外取締役のみで構成されています。さらに取締役会は「執行役」に業務決定権限を大幅に委譲し、激動する社会・経済情勢に応じて迅速な意思決定を行い、機動性と柔軟性に富んだグループ経営ができるようにいたしました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役の員数について、15名以内かつそのうち2名以上は社外取締役（会社法第2条第15号に規定する社外取締役をいう。以下同じ。）とする旨定款に定めております。2019年3月24日開催の定時株主総会において取締役8名を選任いたしました。取締役8名のうち7名が社外取締役で、執行役を兼務する取締役は1名です。なお、当社は社外取締役7名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社では取締役会に次の委員会を設置しております。

・指名委員会

構成：社外取締役3名

取締役選解任議案の内容の決定を行います。

・報酬委員会

構成：社外取締役3名

取締役・執行役の個人別の報酬の内容の決定に関する方針および個人別の報酬を決定します。

・監査委員会

構成：社外取締役4名

取締役および執行役の職務の執行の監査および株主総会に提出する会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定を行います。

社外取締役の専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会および委員会の専従スタッフ（5名）を配置しております。当該スタッフは、取締役会開催にあたっては事前に付議案件の資料を提供し説明したり、随時情報の提供や説明を行うなど社内・外の区別無く取締役をサポートしております。また、海外在住および非常勤の取締役の便宜を図るため、取締役専用のWeb-siteに随時情報を掲載し、情報をタイムリーに共有できる仕組みを構築しています。なお、監査委員会の補助を行う担当者の異動等には監査委員会の承認を必要とし、執行役からの独立性を確保しております。

ロ．執行役

執行役は取締役会から委任を受けた事項の業務執行を取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い行っております。執行役は3名で、いずれも代表執行役です。執行役間の職務分掌の概要は次のとおりです。

・代表執行役CEO

スミダグループの経営方針・戦略の策定を行い、各執行役への指揮を通じて業務執行を行う。また、業務執行の最終責任を負う。

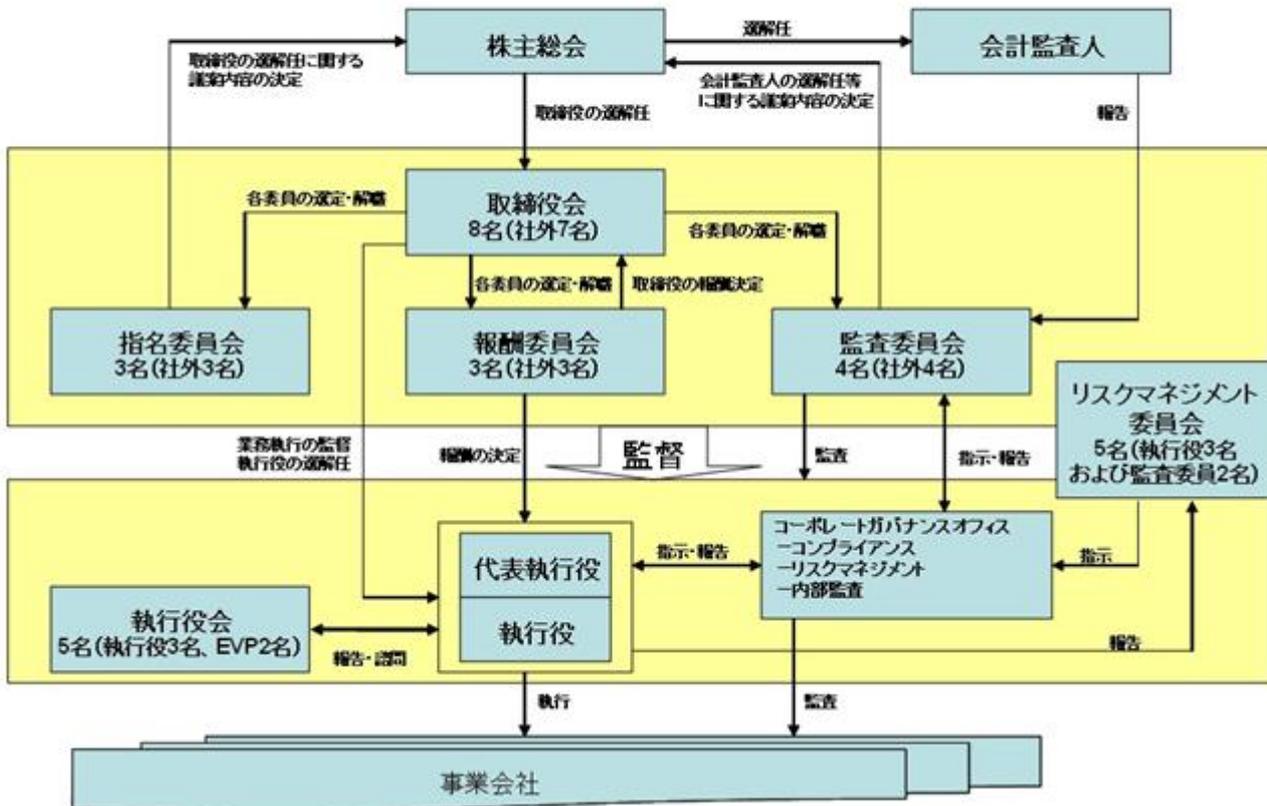
・代表執行役社長

CEOの策定した経営方針・戦略に基づき、オペレーション上の方針および計画を立案し、オペレーションの執行に関する責任を負う。

・代表執行役CFO

CEOの策定した経営方針・戦略に基づき、財務分野・企業情報開示に関する業務執行を行う。

コーポレートガバナンス体系図



八．会社の内部統制体制

当社の内部統制体制につきましては、以下のとおり定めています。

- 1) 執行役ならびに当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、グループのビジョン、経営の基本原則、コミットメント、行動規範、企業統治原則、環境理念を集約した「スミダの経営に関する諸原則」を制定しています。代表執行役は、他の執行役ならびに当社グループの取締役および使用人が当原則に則って職務執行することを確保するため、その遵守状況を監視するシステムを構築します。具体的には次の事項を行います。

イ) 「スミダの経営に関する諸原則」はイントラネットに日・英・中・独の4ヶ国語で掲示して、随時これを確認できるようにし、企業集団全体に周知徹底をします。またコーポレート・ガバナンス・オフィス(*)は当原則の遵守状況を監視、検証します。

ロ) コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単なる法令の遵守という問題に限定せず、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)をIntegrity(誠実性)、Discipline(規律)、Common Sense(常識)に基づき積極的に果たしていく活動と位置づけ、コーポレートガバナンス・オフィスを中心に企業集団全体の体制整備およびモニタリング活動を行います。

ハ) コーポレートガバナンス・オフィスは、以上の活動状況を代表執行役および監査委員会に報告します。また、その概要を取締役に報告します。

二) 代表執行役は、コンプライアンスを含め内部統制の有効性を検証し、取締役会に報告します。

(*)コーポレートガバナンス・オフィスは、代表執行役に直属し、リスクマネジメント・オフィス、コンプライアンス・オフィス、内部監査から構成されています。

- 2) 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表執行役は、職務執行に係る重要情報を情報管理規程や文書管理規程などに従い、情報の重要度、保存期間および保存場所を明確にして集中管理します。取締役は常時閲覧可能です。

- 3) 当社グループの取締役の職務の執行に係る事項の報告に関する体制

当社グループの取締役は関係会社管理規定に基づき、子会社の財務情報、リスク・コンプライアンスに係る事項、その他重要な事項を当社に定期的に報告します。

4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表執行役CEOは、リスク管理の最高責任者であるチーフ・リスクマネージメント・オフィサーとして、リスク管理を統括するリスクマネージメント委員会を設置し、その実施機関であるリスクマネージメント・オフィスをコーポレートガバナンス・オフィス内に置きます。リスクマネージメント・オフィスはリスク管理規程を整備するとともに、海外を含むグループの主要事業拠点にリスクマネージメント・モニターを配置し、グローバルな観点から、将来予想されるリスクを洗い出し、分析し、リスク対応策を策定・管理します。万一リスクが発生した場合には、損失を最小化するための対応方法を検討します。執行役ならびに当社グループの取締役および使用人はリスク管理規程に従って業務遂行に努めます。コーポレートガバナンス・オフィスは以上の運用状況を監視・検証し、その状況を代表執行役および監査委員会に報告します。また、その概要を取締役に報告します。

5) 執行役ならびに当社グループの取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役は「スミダの経営に関する諸原則」に則り、当社グループの妥当な意思決定体制の確保と運用および監視を行うシステムを構築し、経営効率を高める。具体的には次の事項を行います。

イ) 代表執行役は、必要に応じて諮問機関を置き、重要な意思決定を行う際は諮問機関メンバーの意見を聴取し、十分な検討を行います。

ロ) 代表執行役は、当社グループの職務権限ならびに妥当な意思決定ルールを制定し、その運用状況を定期的に検証します。

ハ) 代表執行役は、当社グループの意思決定事項に関する業務の達成状況を定期的にレビューし、その結果をフィードバックすることを通じて、経営活動・事業遂行の一層の妥当性および効率性を確保します。

ニ) 代表執行役は、当社グループの職務遂行に不可欠な情報の円滑な収集、分析と伝達、および共有と蓄積等を通じ、当社グループの適切かつ迅速な意思決定を確保します。

6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は純粋持株会社であり、事業は事業統括会社の下に子会社等のグループ会社が行っているため、執行役および当社グループの取締役は常に企業集団全体の統治を念頭に置きその業務を行います。コーポレートガバナンス・オフィスはコンプライアンス、リスクマネージメントの各業務を統括するとともに、内部監査をし、その結果を内部監査報告書として、代表執行役および監査委員会に提出します。監査委員会はコーポレートガバナンス・オフィスと連携して監査活動を行います。コーポレートガバナンス・オフィスは当社グループ全体の内部統制を担当します。

7) 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の執行役からの独立性に関する事項および監査委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査委員会の職務の補助業務はコーポレートガバナンス・オフィスが担当します。ただし、その人事異動、組織変更、懲戒等の最終決定は監査委員会の承認を得なければなりません。また、監査委員会の職務の補助業務を担当する使用人が監査委員会から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従います。

8) 執行役ならびに当社グループの取締役および使用人が監査委員会に報告するための体制ならびに報告者が不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

代表執行役、執行役ならびに当社グループの取締役および使用人が下記の事項を監査委員会に報告をするためのルールを制定し、監査委員会に報告します。さらに、同ルールにおいて報告者に対して当該報告を理由とする不利益取扱いの禁止を定め、周知徹底します。また、その概要を取締役に報告します。

イ) 会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実

ロ) 取締役・執行役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生するおそれもしくは発生した場合は、その事実

ハ) 月次会計資料

ニ) 内部監査報告書類

ホ) 主要な部門の月次報告書

ヘ) その他の重要事項

9) 監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査委員がその職務の執行について当社に対して会社法第404条第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

- 10) 監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ) コーポレートガバナンス・オフィスは、年度監査方針・計画の策定にあたって監査委員会と事前協議を行います。また、コーポレートガバナンス・オフィスは監査委員会に内部監査の実施状況と結果を報告します。さらに監査委員会は必要に応じて、コーポレートガバナンス・オフィスに追加監査の実施を求めることができます。
 - ロ) 会計監査人は、監査委員会に対して期初に監査計画の説明を行い、期中監査の実施状況、期末監査の結果等について監査委員会に報告を行います。また、会計監査人は監査委員会と必要に応じて協議を行います。
 - ハ) 会計監査人の執行役からの独立性を確保するとともに、必要な監査活動を保証するために、会計監査人の報酬の決定は監査委員会の同意を要します。
- 11) 当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況の検証
当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用については、取締役会において定期的に検証を行います。
- 12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決する態度を貫きます。

リスク管理体制の整備の状況

今日の当社の事業を取り巻く環境や内部環境は時として急激に変化し、これらは経営に大きなリスクをもたらしています。企業が成長力を維持する基盤として、リスク管理能力が益々重要になっており、企業の評価を大きく左右する時代になっております。そのため当社ではリスク管理を経営上の最重要課題の1つと捉えて整備を進めております。

2003年7月にリスクマネジメント・コミッティーおよびその実施機関としてリスクマネジメント・オフィスを設置し、責任者であるチーフ・リスクマネジメント・オフィサーにはCEOが就任しました。また、リスクマネジメント・オフィサーを任命するとともに海外を含むグループの主要事業拠点にリスクマネジメント・モニターを配置しました。グローバルな観点から、将来予想されるリスクを洗い出し、分析し、リスクの回避、予防、分散策を策定するとともに、万一発生した場合の損失を最小化するための対応方法についても検討しております。

役員報酬の内容

当社は、報酬委員会において以下のとおり取締役および執行役の報酬等の額に係る決定に関する方針およびその額を定めています。

イ) 決定および開示の範囲

報酬委員会が決定および開示する「取締役および執行役が受ける報酬の額」の範囲は、透明性を高めるために、当社グループから支給する報酬額の総額とし、取締役、執行役別に開示します。

ロ) 取締役報酬

取締役報酬は、各取締役の役職、職責等を反映し、また経済動向および当社経営環境を考慮して設定します。取締役の報酬は次の2つから構成されます。なお、執行役との兼務者には取締役報酬は支給しません。

1) 基本報酬

取締役としての職責に対する報酬（指名・報酬委員の職責に対する報酬を含む）

2) 監査委員報酬

監査委員としての職責に対する報酬

ハ) 執行役報酬

執行役報酬は、業務執行に対するモチベーションの維持・向上を図るため、基本報酬（固定報酬）に加えてインセンティブ報酬（業績連動報酬）を採用しています。執行役の報酬は次の4つから構成されます。

1) 基本報酬

基本報酬は各執行役の役職、職責、子会社役員の兼任状況を考慮した固定報酬とします。金額は従前の業務実績などを考慮し、また前期報酬実績等との比較衡量を行うことにより決定します。

2) 短期インセンティブ

短期的なモチベーションの維持・向上を図るための報酬で、各執行役の役職、職責に応じて基準額を設定します。期首に設定した業績目標とグループ全体または担当職務の業績の達成度や職務執行状況に応じて支給額を増減します。また、顕著な功績があったと報酬委員会が認めた場合はこれとは別に賞与を支払う場合があります。

- 3) スtock・オプション
 中期経営計画の業績達成条件付新株予約権を付与します。
- 4) 長期インセンティブ
 中長期的なモチベーションの維持・向上、人材流出の防止のための報酬として付与します。
- 5) 年金
 退任後の生活安定のために、在任期間等を勘案して、対象となる執行役に公的年金以外に年金拠出金を支払います。

二) 取締役および執行役の当連結会計年度に係る報酬等の総額

(対象期間：2018年1月1日から2018年3月31日)

「27. 関連当事者(2) 主要な経営幹部に対する報酬」に記載のとおりです。

ホ) 取締役および執行役の下記対象期間に係る報酬委員会(2018年3月25日開催)により決議された報酬の額になります。

(対象期間：2018年4月1日から2019年12月31日まで)

1. 執行役3名の報酬

基本報酬の総額 136百万円

短期インセンティブの総額 101百万円

当事業年度の連結営業利益目標の達成率に応じた報酬になります。2019年2月20日開催の報酬委員会で実績に応じて決定された金額になります。

長期インセンティブの総額 65百万円

当事業年度に係る配当金の総額に当社所定の割合を乗じたものを原資として付与する報酬になります。2019年2月20日開催の報酬委員会で配当実績に応じて決定された金額になります。

ストック・オプションの総額 205百万円

新株予約権の有償・無償で付与した総額です。

年金の総額 15百万円

その他の報酬 25百万円

フリンジ・ベネフィットとして支払われる金額です。

2. 社外取締役5名の報酬

基本報酬の総額 30百万円

基本報酬に監査委員としての報酬も含まれます。

3. 総額

執行役 548百万円

社外取締役 30百万円

合計 579百万円

なお、連結報酬等の総額が1億円以上の役員は以下の通りです。

氏名	役員区分	会社区分	基本報酬 (百万円)	短期 インセンティブ (百万円)	長期 インセンティブ (百万円)	無償ストック・ オプション (百万円)	年金 (百万円)	フリンジ・ ベネフィット (百万円)	合計 (百万円)
八幡滋行	代表執行役 CEO	当社	18	16	11	79	-	3	254
		Sumida Electric (H.K.) Company Limited	42	38	26	-	-	18	
栖関智晴	代表執行役 社長	スミダ電機株式 会社	38	24	15	32	7	1	120

会計監査の状況

イ. 名称 有限責任 あずさ監査法人

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

() 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査継続年数
指定有限責任社員 業務執行社員 寺田昭仁	有限責任 あずさ監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤慶典	有限責任 あずさ監査法人	7年

() 会計監査業務に係る補助者

公認会計士6名、公認会計士試験合格者等12名

ロ. 連結子会社の監査

海外にある当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国法令を含む）の規定によるものに限る。）を受けております。

社外取締役の状況

当社には社外取締役が7名おります。

1) 社外取締役の機能及び役割に対する考え方

取締役会の構成メンバーの8名のうち7名が社外取締役により構成されており（2019年3月25日時点）、一部の社外取締役は、国内外企業においてCEO、CFO等経営者としての経験があります。取締役会及び各委員会の場において、その経歴、特に経営企画、経理分野において培われた経営者としての知識・経験および監査に関する見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待しております。それぞれが有する豊富な経験と幅広い見識に基づく当社内では得られないアドバイスの提供や、各々の専門の見地から意見を交わすことによる活発な議論等を通じて、執行役の監督等、取締役としての職務を行っております。その社外取締役としての活動は当社が会社としての判断に至る過程において重要な役割を果たしており、当社として社外取締役の選任状況は適切と認識しています。

2) 他の会社の業務執行取締役等及び社外役員の重要な兼任状況

当社と兼任している他の法人等との間には、取引関係等の関係はいずれもありません。

3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

() 社外取締役は、いずれも過去に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者になったことはありません。

() 社外取締役は、いずれも当社の取締役・執行役と三親等以内の親族関係はありません。なお、社外取締役の2018年12月31日時点での当社株式保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

() 社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合において、当該会社と当社グループとの間に人的関係、資本的关系はなく、また取引関係がある場合でも当該取引金額は当該会社にとって僅少であります。

4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該定めに基づき、当社と社外取締役7名は責任限定契約を締結しております。但し、当該契約に基づく責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限定しており、また責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。これは、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう環境を整備することを目的とするものであります。

5) 親会社または子会社から受けている報酬等の総額

該当事項はありません。

6) 独立性に関する基準または方針

当社において、独立性を有する社外取締役とは、以下のいずれにも該当しない者とします。

1. 現に当社もしくは当社の子会社・関係会社（以下、「スミダグループ」といいます。）の業務執行者の地位にあり、または取締役就任前10年間のいずれかの時期において業務執行者の地位にあった者
「業務執行者」とは、次に掲げる者をいいます。以下同じです。
 - イ 業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員
 - ロ 業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者
 - ハ 使用人
2. その配偶者または2親等内の親族が、現にスミダグループの業務執行者の地位にあり、または取締役就任前5年間のいずれかの時期において業務執行者の地位にあった者
3. 当社の主要な株主またはその業務執行者
「主要な株主」とは、直接又は間接に当社の10%以上の議決権を保有する者をいいます。
4. スミダグループの主要な取引先またはその業務執行者並びにスミダグループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
「主要な取引先」とは、過去5年間のいずれかの事業年度において、スミダグループとの取引における支払額又はその受取額が、スミダグループ又は取引先の連結売上収益の2%以上を占めている法人等をいいます。
5. スミダグループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている者（法律、会計または税務の専門家又はコンサルタント等）。多額の金銭その他の財産を得ている者が、法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者。
「多額」とは、過去3年間の事業年度のうち、いずれかの事業年度における年間の金銭の支払いその他の財産の給付が500万円を超える場合をいいます（以下同じです。）。
6. スミダグループから、多額の金銭その他の財産による寄付を受けている者または寄付を受けている法人、組合等の団体に所属する者
7. 前4項に該当する者の配偶者または2親等内の親族
8. その他、当社的一般株主と利益相反が生じるおそれがあり、独立した社外取締役としての職務遂行に支障を来す事情を有していると認められる者

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当該事業年度において、取締役会は9回開催され、経営の基本方針の策定、所定の法定事項の決定や定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化・実践に努めて参りました。指名委員会は8回開催され、取締役候補者の選任基準の策定、取締役候補者の決定を行いました。監査委員会は10回開催され、定期的な決算情報に係る計算書類の作成プロセスの妥当性、内部監査・内部統制体制、情報開示体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制等に関する監査を実施し、その結果を取締役に報告しました。また、会計監査人再任の決定をしました。報酬委員会は6回開催され、取締役・執行役の報酬決定の方針および個人別の報酬等を決定しました。

取締役、執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役または執行役（これらの地位にあった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款にさだめております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、取締役選任の決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、会社法第459条第1項第2号ないし第4号に掲げる剰余金の配当等に関する事項および毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日の基準日のほかに基準日を定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができます旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式の取得を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
パナソニック(株)	920	1	当社関連事業推進および関係維持・強化等のための政策投資等
アルパイン(株)	2,420	5	当社関連事業推進および関係維持・強化等のための政策投資等
アルプス電気(株)	20,000	64	当社関連事業推進および関係維持・強化等のための政策投資等
アイホン(株)	1,000	1	当社関連事業推進および関係維持・強化等のための政策投資等

当事業年度

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	2	65	6
連結子会社	-	-	-	-
計	79	2	65	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬120百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬124百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、新株式発行に関するコンフォートレターの作成業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、IFRS第16号「リース」に関するアドバイス業務および為替管理に関するアドバイス業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査委員会が会計監査人の監査チーム体制、監査計画、監査の実施状況、監査法人の品質管理体制の整備、監査報酬の見積もりなどを確認し、検討し、その同意を得た上で決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年3月23日内閣府令第7号附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等の情報収集や講習会への参加等を行っております。

(2) IFRSに準拠した連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表する基準書等により最新の情報を随時入手・理解するとともに、グループ会計方針書を整備し、これに基づいた会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	15,24	5,375	4,098
営業債権及びその他の債権	8,15	19,469	19,102
棚卸資産	9	17,011	18,983
その他の流動資産	15	3,129	4,109
流動資産合計		44,986	46,292
非流動資産			
有形固定資産	10	30,388	33,754
のれん	11	2,006	4,266
無形資産	11	2,228	6,183
金融資産	15	1,158	1,075
繰延税金資産	18	3,309	2,225
その他の非流動資産		289	477
非流動資産合計		39,379	47,984
資産合計		84,366	94,277

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13, 15	10,721	10,392
短期有利子負債	14, 15, 24	8,547	9,350
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	14, 15, 24	11,410	6,190
引当金	17	105	37
未払法人所得税		356	343
未払費用		2,526	2,669
その他の流動負債		1,449	1,171
流動負債合計		35,117	30,155
非流動負債			
長期有利子負債	14, 15, 24	15,879	24,666
退職給付に係る負債	16	1,574	1,417
引当金	17	55	18
繰延税金負債	18	491	1,369
その他の非流動負債	15	1,126	1,210
非流動負債合計		19,126	28,682
負債合計		54,243	58,838
資本			
資本金	19	10,150	10,150
資本剰余金	19	9,898	9,898
その他資本性金融商品	19	-	5,000
利益剰余金	19	11,376	12,385
新株予約権	20	270	180
自己株式	19	1,526	792
その他の包括利益累計額		1,598	2,992
親会社の所有者に帰属する持分合計		28,570	33,829
非支配持分		1,551	1,609
資本合計		30,122	35,438
負債及び資本合計		84,366	94,277

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	21,22	90,153	97,538
売上原価	21	75,019	82,229
売上総利益		15,134	15,308
販売費及び一般管理費	21	8,837	9,891
その他の営業収益	21	8	173
その他の営業費用	21	87	207
営業利益		6,217	5,383
金融収益	21	116	52
金融費用	21	636	1,374
税引前当期利益		5,697	4,061
法人所得税費用	18	1,069	1,530
当期利益		4,628	2,531
当期利益の帰属			
親会社の所有者		4,504	2,420
非支配持分		123	110

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	6	176.41	90.24
希薄化後1株当たり当期利益(円)	6	173.13	88.99

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		4,628	2,531
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	23	-	22
確定給付制度の再測定	23	98	20
純損益に振替えられることのない項目合 計		98	2
純損益に振替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	23	44	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	23	19	26
在外営業活動体の換算差額	23	294	1,487
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		318	1,461
その他の包括利益合計(税引後)		220	1,463
当期包括利益合計		4,848	1,067
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,689	1,025
非支配持分		158	41

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2017年1月1日時点の残高		8,143	7,919	7,703	172	1,525
当期利益				4,504		
その他の包括利益						
当期包括利益合計		-	-	4,504	-	-
連結子会社株式の取得による持 分の増減			0			
新株の発行		2,006	1,979			
配当金	7			831		
自己株式の取得						1
株式に基づく報酬取引					98	
所有者との取引額合計		2,006	1,979	831	98	1
2017年12月31日時点の残高		10,150	9,898	11,376	270	1,526

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計	非支配持 分	資本合計
		その他の包括利益累計額								
		確定給付 制度の再 測定	売却可能 金融資産 の公正価 値の変 動	可能資 産の純 価 値 変 動	キャ ップ ・ ツ フ ・ ロ ー ・ ヘ ッ ジ	在外営業 活動体の 換算差額				
2017年1月1日時点の残高		402	19	1	1,400	1,783	20,629	1,392	22,022	
当期利益						-	4,504	123	4,628	
その他の包括利益		95	44	19	256	185	185	35	220	
当期包括利益合計		95	44	19	256	185	4,689	158	4,848	
連結子会社株式の取得による持 分の増減						-	0	0	0	
新株の発行						-	3,985		3,985	
配当金	7					-	831		831	
自己株式の取得						-	1		1	
株式に基づく報酬取引						-	98		98	
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	3,251	0	3,251	
2017年12月31日時点の残高		497	64	21	1,143	1,598	28,570	1,551	30,122	

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2018年1月1日時点の残高		10,150	9,898	-	11,376	270	1,526
会計方針の変更					347		
修正後の残高		10,150	9,898	-	11,723	270	1,526
当期利益					2,420		
その他の包括利益							
当期包括利益合計		-	-	-	2,420	-	-
その他資本性金融商品の発行	7			5,000			
配当金					1,203		
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配					35		
自己株式の取得							0
自己株式の処分				519			734
自己株式処分差損の振替				519		519	
株式に基づく報酬取引							124
所有者との取引額合計		-	-	5,000	1,758	90	734
2018年12月31日時点の残高		10,150	9,898	5,000	12,385	180	792

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持 分	資本合計
		その他の包括利益累計額					合計			
		確定給付 制度の再 測定	売却可能 金融資産 の公正価 値の純変 動	その他包 括利益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産 の純変動	キャップ ・ ツフ・ キシロー ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
2018年1月1日時点の残高		497	64	-	21	1,143	1,598	28,570	1,551	30,122
会計方針の変更			64	64			-	347	15	363
修正後の残高		497	-	64	21	1,143	1,598	28,917	1,567	30,485
当期利益							-	2,420	110	2,531
その他の包括利益		22	-	22	26	1,420	1,394	1,394	69	1,463
当期包括利益合計		22	-	22	26	1,420	1,394	1,025	41	1,067
その他資本性金融商品の発行	7						-	5,000		5,000
配当金							-	1,203		1,203
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配							-	35		35
自己株式の取得							-	0		0
自己株式の処分							-	0		0
自己株式処分差損の振替							-	-		-
株式に基づく報酬取引							-	124		124
所有者との取引額合計		-	-	-	-	-	-	3,885	-	3,885
2018年12月31日時点の残高		475	-	41	4	2,564	2,992	33,829	1,609	35,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		5,697	4,061
減価償却費及び償却費		3,277	4,045
受取利息		15	21
支払利息		507	838
有形固定資産除売却損益(は益)		28	39
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,706	282
棚卸資産の増減額(は増加)		2,930	2,861
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		924	710
その他		478	170
小計		5,304	5,844
利息及び配当金の受取額		15	21
利息の支払額		457	785
法人所得税の支払額		1,205	408
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,658	4,672
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,831	8,441
有形固定資産の売却による収入		63	361
無形資産の取得による支出		680	1,169
子会社株式取得に伴う支出	28	-	5,991
その他		194	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,254	15,153

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額(は減少)	24	4,652	895
長期借入れによる収入	24	9,879	15,572
長期借入金の返済による支出	24	9,793	10,652
社債の償還による支出	24	420	60
新株の発行による収入		3,985	-
その他資本性金融商品の発行による収入	19	-	5,000
配当金の支払額		830	1,202
その他	24	84	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,389	9,477
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,828	1,277
現金及び現金同等物の期首残高	24	3,546	5,375
現金及び現金同等物の期末残高	24	5,375	4,098

【連結財務諸表注記】

1. 作成の基礎

(1) 報告企業

スミダコーポレーション株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり東京証券取引所（市場第一部）に上場しております。連結財務諸表は、2018年12月31日を連結会計期間末日とし、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されております。当社の所在地は当社のホームページ（<https://www.sumida.com>）に記載されております。

当社グループの事業及び主要な事業内容は、注記5「セグメント情報」に記載されております。

(2) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、当社代表執行役CEO八幡滋行及び当社代表執行役CFO本多慶行により2019年3月25日に承認されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は日本円で表示しております。機能通貨とは企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨をいい、当社の機能通貨は日本円であります。

日本円で表示されている財務情報は原則として百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(4) 測定的基础

当社の連結財務諸表は、注記2「重要な会計方針」にて記載されている金融商品、確定給付制度に係る資産または負債等を除き取得原価をもとに作成されております。

(5) 未適用の基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが適用していない主な基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS第16号は、現在IFRSで定められているすべてのリースに関する規定を置き換えるものであり、借手は表示する過去の報告期間のそれぞれに遡及適用する方法（完全遡及適用アプローチ）又は遡及適用し当該基準の適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及適用アプローチ）のいずれかを適用することが認められますが、当社グループは修正遡及適用アプローチを適用する予定です。

同基準の適用開始日2019年1月1日において、資産の額及び負債の額がそれぞれ概ね39億円増加する見込みであります。

基準書及び解釈指針		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リース取引に関する会計処理の改訂

2. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の(1)会計方針の変更に記載するものを除き、連結財務諸表が表示されているすべての会計期間において継続的に適用しております。

(1) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。

基準書および解釈指針		概要
IFRS 第9号	金融商品	金融資産・金融負債の認識および測定、金融資産の減損、一般ヘッジの会計基準に関する改訂
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を修正再表示しない例外規定を適用しています。

IFRS第9号を適用したことによる、適用開始日に存在する事実および状況に基づく金融資産の分類は「(6)金融商品 金融資産の分類」をご参照下さい。

当該分類変更に伴い、従来売却可能金融資産として分類していた金融資産は純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されます。売却可能金融資産に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動は純損益で認識し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、金融資産は「予想信用損失」モデルにより評価されます。「予想信用損失」モデルは、償却原価で測定される金融資産、契約資産及びFVOCIで測定する負債性金融商品への投資に適用されますが、資本性金融商品への投資には適用されません。当社グループは「予想信用損失」モデルにより測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。

IFRS第15号を適用したことによる金融資産の減損の認識の方法については「(6)金融商品 金融資産の減損」をご参照下さい。

なお、IFRS第9号の適用が当社グループの当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)および「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号を適用したことによる収益認識の方針については「(5)収益」をご参照下さい。

一部の連結子会社は、顧客の要請に基づき仕様設計等の開発サービスを請け負っております。当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。従来は案件毎にリスクと経済価値が移転したと認められる時点で収益を認識しておりましたが、IFRS第15号の適用に伴い、原価比例法を採用し、履行義務の充足に伴い一定期間にわたり収益を認識しております。

この結果、当連結会計年度期首の利益剰余金が347百万円、非支配持分が15百万円、総資産が125百万円それぞれ増加し、負債合計額が237百万円減少しました。また、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上収益が412百万円、営業利益が240百万円、および当期利益が197百万円それぞれ増加しております。

(2) 連結の基礎

当社の連結財務諸表には、当社及び当社の子会社の財務諸表が含まれております。

子会社とは、当社グループが直接的または間接的に支配しているすべての投資先をいいます。当社グループが投資先に対するパワーを有し、当社グループが投資先の関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対しパワーを行使することにより投資先のリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループは投資先を支配しております。

各子会社が採用する会計方針は、当社グループが採用した会計方針と統一しております。

当社グループ内部での債権債務残高、取引及び未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

(3) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用し、取得企業が被取得企業に対する支配を獲得した時点で、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債（偶発負債を含む）を取得した時点の公正価値で測定しております。被取得企業に対する非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産に対する比例的持分で測定しております。

のれんは当初認識時には、移転された対価、被取得企業に対する非支配持分及び段階取得の場合には取得企業が以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計額から、取得した識別可能な資産から引き受けた負債の公正価値の正味の金額を差し引いた超過額をもって測定しております。

取得関連費用は、即時に費用処理しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合、当該子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止し、当該持分変動から生じた利得または損失を純損益として計上しております。

共通支配下における企業結合、すなわち、すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前で同じ当事者によって支配されその支配が一時的なものではない企業結合については、帳簿価額に基づき会計処理をしております。

(4) 外貨換算

当社グループは、外貨建取引を取引日時点の直物為替レートを適用し機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性資産及び負債は、各連結会計期間末日時点の直物為替レートを適用し機能通貨に換算しております。当該換算から生じる為替差額は純損益として計上しております。ただし、売却可能金融資産、有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替差額はその他の包括利益として計上しております。

外貨建非貨幣性資産及び負債は、取得日の直物為替レートを適用し換算しております。

機能通貨が日本円以外の子会社の資産及び負債は各連結会計期間末日の直物為替レートをを用いて換算され、収益及び費用は為替レートが著しく変動している場合を除き、会計期間中の平均為替レートをを用いて換算されます。換算から生じる差額はその他の包括利益で計上され、在外子会社の処分時にその他の包括利益の累計額を純損益に振替えております。

(5) 収益

(2018年1月1日より適用される方針)

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引金額を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、多くの家電製品分野、車載関連機器、インダストリー分野で使用されるコイル部品を主要な製品として製造販売しており、これらの分野の製品を販売する国内外の様々なメーカーを顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リポートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

一部のグループ会社においては、顧客の要請に基づき仕様設計等の開発サービスを請け負っております。

当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

(2018年1月1日より前に適用されていた方針)

当社グループの物品の販売からの収益は、次の条件がすべて満たされた時点で収益を認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を企業が買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も企業が保持していないこと
- ・収益の金額を信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生したまたは発生する原価を、信頼性をもって測定できること

物品の所有に係るリスク及び経済価値の移転時期は個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で移転しております。収益の金額は、受領したまたは受領可能な対価から値引き及び割戻し後の公正価値により測定しております。

(6) 金融商品

当社グループは、金融商品の契約条項の当事者になった取引日の時点で金融資産または金融負債を当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債以外の金融資産の取得または金融負債の発行に直接起因する取引費用は、当初認識時に金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しております。

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅した時、実質的にすべての金融資産の所有に係るリスクと経済価値が移転している取引において金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転した時に金融資産の認識を中止しております。

金融資産の分類

(2018年1月1日より適用される方針)

当社グループは金融資産を、純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産(当初認識後に取引価格で測定される重大な金融要素を有しない営業債権及び契約資産を除く)は、以下の要件を満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

負債性金融商品への投資は以下の条件をともに満たし、かつ、純損益を通じて公正価値を測定するものとして指定されていない場合には、その他の包括利益を通じ公正価値で測定しております。

- ・その資産を、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有している。
- ・金融資産の契約条件により、所定の日に、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュフローが生じる。

i) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、固定または決定可能な支払金額を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、現金および現金同等物、営業債権、その他の債権を償却原価で測定する金融資産に分類しております。当初測定後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額にて測定しております。実効金利法により利息収益は純損益として計上しております。

) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産以外の金融資産で、純損益を通じて公正価値で測定しなくてはならない金融資産、および、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした投資有価証券以外の資本性金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当該金融資産は公正価値に取引費用も含め当初測定され、当初認識後および認識の中止後において公正価値で測定した変動額を包括利益計算書にて公正価値の純変動として表示しております。

) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした投資有価証券を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当該投資有価証券は公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に純損益で計上しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、当初認識後の公正価値の変動はその他の包括利益として計上しております。認識の中止後も純損益への振替は行いません。

) 公正価値で測定するヘッジ手段

デリバティブ取引については、公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に純損益で計上しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、当初認識後の公正価値の変動は純損益として計上しております。

(2018年1月1日より前に適用されていた方針)

当社グループは金融資産を、満期保有投資、貸付金及び債権、売却可能金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

i) 満期保有投資

当社グループは、支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定している金融資産のうち満期日まで保有する明確な意思と能力を有するデリバティブ以外の金融資産を満期保有投資に分類しております。

当初測定後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額にて測定しております。実効金利法により利息収益は純損益として計上しております。

) 貸付金及び債権

当社グループは、固定または決定可能な支払金額を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権を貸付金及び債権に分類しております。

当初測定後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額にて測定しております。実効金利法により利息収益は純損益として計上しております。

) 売却可能金融資産

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産のうち、他のいずれの分類にも該当しないものを売却可能金融資産に分類しております。売却可能金融資産は公正価値に取引費用も含め当初測定され、当初認識後は公正価値で測定した変動額を包括利益計算書にて売却可能金融資産の公正価値の純変動として表示しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、包括利益計算書に計上されている累積損益を純損益に振替えております。

) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、デリバティブを純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に純損益で計上しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、当初認識後の公正価値の変動は純損益として計上しております。

金融負債の分類

当社グループの金融負債は、原則として公正価値から直接帰属する取引費用を控除し測定しております。当初測定後は実効金利法による償却原価で測定しております。

ただし、デリバティブ金融負債は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に純損益として計上しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、当初認識後の公正価値の変動は純損益として計上しております。

ヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的でヘッジ会計を適用しております。

当社グループは、ヘッジ会計を適用するにあたり、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に文書化を行っております。また、ヘッジ手段として指定したデリバティブ等がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについて、ヘッジ開始時および開始後も継続的に評価を実施しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、予定取引の発生がもはや見込まれない場合、またはヘッジの指定を取消した場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

当社グループは、以下の種類のヘッジ会計を適用しております。

i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段として指定されるデリバティブは公正価値で測定され、ヘッジが有効である部分の変動額をその他の包括利益に含めて表示しております。

ヘッジの非有効部分については直ちに純損益として計上しております。

ヘッジの有効部分の累積額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える時点でその他の包括利益累計額から純損益に振替えております。

) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定される借入金はいずれも各報告期間末の直物為替レートで測定され、ヘッジが有効である部分の変動額をその他の包括利益に含めて表示しております。

ヘッジの非有効部分については直ちに純損益として計上しております。

ヘッジの有効部分の累積額は、在外営業活動体の処分時にその他の包括利益累計額から純損益に振替えております。

金融資産の減損

(2018年1月1日より適用される方針)

. 金融商品及び金融資産

当社グループは、以下の金融商品について予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。

- ・償却原価で測定する金融資産
- ・契約資産

当社グループは、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。但し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。また、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増加しているか否かを判定する際、及び予想信用損失を見積もる際に、当社グループは、過度のコストや労力を掛けずに入手可能で、目的適合性があり合理的で裏付け可能な関連情報を考慮します。これには、当社グループの過去の経験や十分な情報に基づいた信用評価に基づく定量的情報と定性的情報及び分析が含まれ、将来予測的な情報も含まれます。

当社グループは、金融資産が30日超期日超過している場合にその信用リスクが著しく増大しているとみなしています。

当社グループは、次のいずれかの場合に原則として金融資産が債務不履行になっていると判断しております。これらの判断には、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しております。

- 当社グループが担保権の実行（担保がある場合）などを行わなければ、借手が当社グループに対する借入を全額返済する可能性が低い場合
- 金融資産が90日超期日超過している場合

全期間の予想信用損失とは、金融商品の予想残存期間にわたり発生する可能性のある全ての不履行事象によって生じる予想信用損失です。

12ヶ月の予想信用損失とは、報告日から12ヶ月以内（金融商品の契約期間が12ヶ月未満の場合にはより短い期間）に発生する可能性のある不履行事象によって生じる予想信用損失です。

予想信用損失の見積りを行ううえで検討する最長期間は、当社グループが信用リスクに晒される最長の契約期間です。

. 予想信用損失の測定

予想信用損失は、信用損失を発生確率で加重平均した見積りです。

. 信用減損金融資産

各報告日において、当社グループは、償却原価で測定される金融資産及び、その他包括利益を通じて公正価値が測定される負債性証券が信用減損しているか否かを評価しています。金融資産の将来キャッシュフローの見積りに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した場合には、金融資産は信用減損しています。

金融資産の信用減損の証拠には以下の観察可能なデータが含まれます。

- 債務者または発行企業の著しい財政的困難
- 債務不履行または90日超期日超過などの契約不履行
- 債務者の財政的困難等の状況がなければ実施されなかったであろう、当社グループによる貸付金の条件緩和
- 債務者が倒産する、またはその他の財政的な再編を行う可能性が高いこと
- 財政的困難を原因として有価証券の活発な市場が消滅したこと

・予想信用損失に対する損失評価引当金の財政状態計算書上の表示

償却原価で測定する金融資産に対する損失評価引当金は、資産の帳簿価額の総額から控除し、損失は純損益で認識します。

・直接償却

金融資産の全部または一部を回収する合理的な見込みがない場合、金融資産の帳簿価額の総額を直接償却しています。また、回収の合理的な見込みがあるか否かに基づき直接償却の時期及び金額を個々に評価しています。当社グループは、直接償却した金額を大幅に回収することは見込んでおりませんが、直接償却された金融資産であっても、当社グループの未収金回収手続きに従い、回収活動の対象となります。

(2018年1月1日より前に適用されていた方針)

当社グループは、各連結会計期間末日に債務者または資本性金融商品の発行企業の破綻等の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個別に、個別に重要でない金融資産については集団的に検討しております。

満期保有目的投資、貸付金及び債権に減損の客観的な証拠がある場合には、当該金融資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を減損損失として測定しております。当該資産の帳簿価額は、直接にまたは引当金勘定を通じて減額し、当該損失額を純損益として計上しております。なお、回収不能であると判断した場合には、直接減額しております。減損を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に計上した減損損失を純損益として戻入しております。

売却可能金融資産に関して、取得原価を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落は、減損の客観的な証拠となります。金融資産の減損の客観的な証拠がある場合は、減損損失を純損益として計上しております。なお、売却可能金融資産のうち資本性金融商品から生じた減損損失は戻入しておりません。

(7) 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の取得原価に、購入原価及び加工費並びに棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(8) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産に対し原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用並びに解体、除去及び原状回復費用並びに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 2～65年
- ・機械装置及び運搬具 : 2～16年
- ・工具、器具及び備品 : 2～20年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は、各会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更の影響を将来に向かって認識しております。

(9) のれん

当社グループは、のれんを取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。当初認識時におけるのれんの測定は、注記2「重要な会計方針」(3)「企業結合」をご参照ください。

のれんは償却を行わず、各年次、及び配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合はその時点で減損テストを実施しております。減損については、注記2「重要な会計方針」(13)「非金融資産の減損」もご参照ください。

(10) 無形資産

当社グループは、無形資産に対し原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。

なお、見積耐用年数、償却方法及び残存価額は、各会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更の影響を将来に向かって認識しております。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産の償却は行わず、年次及び減損の兆候がある場合はその時点で減損テストを実施しております。減損については、注記2「重要な会計方針」(13)「非金融資産の減損」もご参照ください。

研究開発費用

当社グループは、研究関連支出を即時に費用処理しております。開発関連支出は、信頼性をもって測定することができ、かつ製品または工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は、即時に費用処理しております。

開発関連資産は、2年から8年の見積耐用年数により定額法で償却しております。

その他の無形資産

当社グループは、個別に取得した無形資産を取得価額で当初測定しております。企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

主なその他の無形資産はソフトウェア並びに企業結合により認識した無形資産（カスタマーリレーションシップ等）であり、ソフトウェアについては主に5年、企業結合により認識した無形資産については15-20年の見積耐用年数により定額法で償却しております。

(11) リース

当社グループは、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースをファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、連結財政状態計算書においてリース期間の起算日に資産及び負債を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値またはリース開始日に算定した最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で計上しております。最低リース料総額は、利息法に基づき金融費用と負債残高の返済部分とに配分しております。リース資産は、当該資産と同様の自己所有の資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は、連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により純損益として計上しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースを含んでいるか否かについて、契約の履行が特定資産または資産群の使用に依存しているかどうか、または契約により当該資産を使用する権利が与えられているかどうかを検討し、契約の実質を基に判断しております。

(12) 政府補助金

当社グループは、政府補助金に付帯する諸条件を満たし、かつ政府補助金を受領するという合理的な保証が得られる場合、当該補助金を繰延収益として公正価値で当初認識しております。

当初認識後、資産に係る補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に損益として計上しております。費用に係る補助金は、関連する費用を認識する会計期間にわたって純損益として認識しております。

(13) 非金融資産の減損

当社グループは、各連結会計期間末日において非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産及び退職給付制度に係る資産を除く）についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できないまたは未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候を識別した時及び兆候の有無にかかわらず年次で減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。

使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。のれん以外の資産の資金生成単位については、継続的に使用することにより、他の資産または資金生成単位のキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。企業結合から生じたのれんはシナジーが得られると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識にあたっては、まず、その単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入は、過去の会計期間に計上した減損損失を戻入する可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、戻入が発生した時点まで減価償却または償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失は戻入を行いません。

(14) 従業員給付 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

退職給付制度に係る資産または退職給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した額を連結財政状態計算書で表示しております。また、退職給付制度の制度資産に係る利息収益、確定給付制度債務に係る利息費用、及び当期勤務費用は純損益として計上しております。

確定給付負債（資産）の純額の再測定により発生した増減額は、発生した会計期間において全額その他の包括利益として計上しております。また過去勤務費用は発生した会計期間に全額純損益として計上しております。

短期従業員給付

当社グループは、短期従業員給付を割引計算せず、関連するサービスが提供された時点で純損益として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的または推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として計上しております。

株式に基づく報酬

当社グループは、当社の執行役及び当社グループの従業員に対する報酬制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における付与した資本性金融商品の公正価値に基づき受け取るサービスの公正価値を見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって純損益として計上し、同額を資本の増加として計上しております。

(15) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、当社グループが法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の振戻しは金融費用として計上しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、直接資本またはその他の包括利益で計上される項目を除き、純損益として計上しております。

当社グループの当期税金は、期末日時点において施行または実質的に施行されている税率を使用し、税務当局に納付または税務当局から還付されると予想される額で算定しております。

当社グループの繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時差異に基づいて、期末日に施行または実質的に施行される法律に従い一時差異が解消される時に適用されることが予測される税率を用いて算定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内ですべての将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を対象として認識し、各連結会計期間末日に見直しを行っております。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合には認識しておりません。

子会社等に対する持分に係る将来減算一時差異は、以下の両方を満たす可能性が高い範囲内でのみ繰延税金資産を認識しております。

- ・当該一時差異が、予測し得る期間内に解消される場合
- ・当該一時差異を使用することができ、課税所得が稼得される場合

繰延税金負債は、以下の場合を除き、すべての将来加算一時差異について認識しております。

- ・のれんの当初認識時
- ・企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社等に対する持分に係る将来加算一時差異で、親会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ以下のいずれかの場合に相殺しております。

- ・法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合
- ・異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び当期税金負債を純額ベースで決済することを意図している、もしくは当期税金資産を実現させると同時に当期税金負債を決済することを意図している場合

(17) 普通株式

当社グループは、普通株式を資本に分類しております。普通株式の発行に直接関連して発生した費用は資本から控除しております。

(18) 自己株式

当社グループは、自己株式を取得原価で評価し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却または消却において、利得または損失を認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本に計上しております。

(19) 1株当たり利益

当社の基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する利益を、その会計期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

当社の希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有するすべての潜在普通株式による影響を調整して算定しております。

(20) 配当金

当社は、当社の株主に対する配当を取締役会により承認された日の属する会計期間の負債として認識しております。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者による会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。これらの見積り及び見積りを伴う判断は、過去の実績及び利用可能な情報を勘案し、連結会計期間末において合理的と考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

以下の重要な会計上の見積り、仮定及び判断は、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重要な影響を与えます。

- ・収益認識（注記2「重要な会計方針(5)収益」、注記22「収益」参照）
- ・金融商品（注記2「重要な会計方針(6)金融商品」、注記15「金融商品」参照）
- ・確定給付債務の算定（注記2「重要な会計方針(14)従業員給付」、注記16「従業員給付」参照）
- ・引当金（注記2「重要な会計方針(15)引当金」、注記17「引当金」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記2「重要な会計方針(16)法人所得税」、注記18「法人所得税」参照）
- ・有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損（注記2「重要な会計方針(13)非金融資産の減損」、注記21「収益及び費用」参照）
- ・その他資本性金融商品の分類（注記19「資本及びその他の資本項目」参照）

4. グループ企業

(1) 連結範囲の変更

2018年3月29日にSUMIDA AMERICA HOLDINGS INC.を新規設立したこと、および同6月1日にPontiac Coil, Inc.の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より両社を連結範囲に含めております。

(2) 企業集団の構成

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において個々に重要性のある非支配持分を有する子会社はなく、重要な持分の変動のある子会社はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、注記2「重要な会計方針」に記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	53,716	36,437	90,153	-	90,153
セグメント間の内部売上収益または振替高	4,735	2,078	6,813	6,813	-
合計	58,451	38,515	96,967	6,813	90,153
セグメント利益	4,886	2,329	7,216	919	6,296
その他の営業収益	-	-	-	-	8
その他の営業費用	-	-	-	-	87
金融収益	-	-	-	-	116
金融費用	-	-	-	-	636
税引前当期利益	-	-	-	-	5,697
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,734	1,445	3,180	97	3,277
非金融資産の減損損失	-	-	-	-	-

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 919百万円が含まれております。

2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アジア・パシ フィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	59,104	38,433	97,538	-	97,538
セグメント間の内部売上収益ま たは振替高	4,744	2,101	6,845	6,845	-
合計	63,848	40,535	104,384	6,845	97,538
セグメント利益	3,713	2,457	6,171	754	5,416
その他の営業収益	-	-	-	-	173
その他の営業費用	-	-	-	-	207
金融収益	-	-	-	-	52
金融費用	-	-	-	-	1,374
税引前当期利益	-	-	-	-	4,061
その他の項目					
減価償却費及び償却費	2,294	1,652	3,947	97	4,045
非金融資産の減損損失	62	6	68	-	68

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 754百万円が含まれております。
2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
車載関連	58,149	61,671
家電製品関連	16,897	18,266
インダストリー分野	15,106	17,600
合計	90,153	97,538

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
中国	14,271	19,630
日本	14,887	15,471
ドイツ	14,396	15,116
米国	12,342	11,770
その他	34,256	35,550
合計	90,153	97,538

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
日本	3,041	3,302
香港	4,556	3,953
ドイツ	10,417	10,573
中国	11,962	14,643
その他	4,935	12,209
合計	34,912	44,682

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品及び繰延税金資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める顧客グループが存在しており、当該顧客グループから生じた売上収益は前連結会計年度において18,091百万円(アジア・パシフィック事業およびEU事業)、当連結会計年度において17,469百万円(アジア・パシフィック事業およびEU事業)であります。

6. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
(1) 基本的 1 株当たり当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	4,504	2,420
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	4,504	2,420
期中平均普通株式数 (株)	25,532,925	26,817,797
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	176.41	90.24
(2) 希薄化後 1 株当たり当期利益		
希薄化後 1 株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	4,504	2,420
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	4,504	2,420
期中平均普通株式数 (株)	25,532,925	26,817,797
ストック・オプションによる普通株式増加数 (株)	484,722	376,584
希薄化後期中平均普通株式数 (株)	26,017,647	27,194,381
希薄化後 1 株当たり当期利益	173.13	88.99
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

7. 配当

配当金支払額

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月21日 取締役会	普通株式	371	16.00	2016年12月31日	2017年3月6日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	139	6.00	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年7月28日 取締役会	普通株式	160	6.00	2017年6月30日	2017年8月25日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	160	6.00	2017年9月30日	2017年11月30日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	721	27.00	2017年12月31日	2018年3月5日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	160	6.00	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	160	6.00	2018年6月30日	2018年8月27日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	160	6.00	2018年9月30日	2018年11月29日

配当の効力が翌連結会計年度となる配当

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	721	27.00	2017年12月31日	2018年3月5日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	243	9.00	2018年12月31日	2019年3月5日

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	19,037	18,422
未収入金	432	679
合計	19,469	19,102

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	8,723	10,040
仕掛品	1,855	1,771
原材料及び貯蔵品	6,432	7,171
合計	17,011	18,983

費用認識した棚卸資産の評価減又は戻入金額は、前連結会計年度においては13百万円の評価減、当連結会計年度においては55百万円の評価戻入をしております。

10. 有形固定資産

(1) 増減表

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年1月1日残高	15,697	42,066	5,035	1,449	1,980	66,228
取得	391	2,512	352	-	5,401	8,658
売却及び除却	192	1,757	348	-	38	2,336
為替換算差額	157	590	77	44	214	1,084
振替	696	3,489	131	7	4,324	-
2017年12月31日残高	16,750	46,900	5,248	1,501	3,233	73,634
取得	206	3,153	270	1	4,675	8,308
企業結合による取得	173	2,898	80	6	14	3,173
売却及び除却	49	973	147	-	220	1,391
為替換算差額	655	2,238	218	36	227	3,377
振替	1,339	3,351	151	-	4,843	-
2018年12月31日残高	17,765	53,092	5,385	1,472	2,632	80,347

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年1月1日残高	9,830	28,319	4,036	-	-	42,186
減価償却(注1)	434	2,213	271	-	-	2,919
売却及び除却	177	1,723	343	-	-	2,244
為替換算差額	146	167	71	-	-	385
2017年12月31日残高	10,234	28,976	4,035	-	-	43,246
減価償却(注1)	466	2,711	320	-	-	3,498
企業結合による取得	111	2,295	76	-	-	2,482
売却及び除却	48	858	138	-	-	1,045
為替換算差額	380	1,065	143	-	-	1,589
2018年12月31日残高	10,382	32,059	4,150	-	-	46,592

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年1月1日残高	5,867	13,746	998	1,449	1,980	24,042
2017年12月31日残高	6,516	17,924	1,213	1,501	3,233	30,388
2018年12月31日残高	7,382	21,032	1,235	1,472	2,632	33,754

(注1) 減価償却費は主に、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リース資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	594	528
機械装置及び運搬具	172	159
工具、器具及び備品	28	7
土地	101	95
合計	897	790

11. のれん及び無形資産
 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産(注1)					合計
		開発関連	ソフトウェア	カスタマーリレーションシップ	技術的ノウハウ	その他	
2017年1月1日 残高	5,024	1,751	805	-	-	748	8,329
個別取得	-	-	39	-	-	59	99
内部開発による 増加	-	580	-	-	-	-	580
売却及び除却	-	29	57	-	-	4	91
為替換算差額	438	154	48	-	-	27	669
2017年12月31日 残高	5,463	2,457	835	-	-	831	9,588
企業結合による 取得	2,344	-	-	2,690	479	196	5,710
個別取得	-	-	164	-	-	38	202
内部開発による 増加	-	1,114	-	-	-	-	1,114
売却及び除却	-	320	25	-	-	1	348
為替換算差額	294	175	31	31	5	16	480
振替	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日 残高	7,513	3,076	942	2,722	484	1,048	15,787

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産(注1)					合計
		開発関連	ソフトウェア	カスタマーリレーションシップ	技術的ノウハウ	その他	
2017年1月1日 残高	3,169	566	546	-	-	388	4,670
償却(注2)	-	217	85	-	-	54	358
売却及び除却	-	29	57	-	-	4	91
為替換算差額	286	70	33	-	-	25	415
2017年12月31日 残高	3,456	824	607	-	-	464	5,353
償却(注2)	-	279	92	93	18	62	546
減損損失(注3)	-	68	-	-	-	-	68
売却及び除却	-	320	12	-	-	1	334
為替換算差額	210	56	23	0	0	7	297
2018年12月31日 残高	3,246	795	665	93	18	517	5,336

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産(注1)					合計
		開発関連	ソフトウェア	カスタマーリレーションシップ	技術的ノウハウ	その他	
2017年1月1日 残高	1,854	1,185	259	-	-	359	3,658
2017年12月31日 残高	2,006	1,633	227	-	-	366	4,234
2018年12月31日 残高	4,266	2,280	277	2,628	466	530	10,450

(注1) 当社グループは、前連結会計年度において個々に重要な無形資産を識別しておりません。

(注2) 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(注3) 減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含まれております。

(注4) 連結損益計算書で認識した研究開発費は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,973百万円及び3,729百万円であります。

12. リース

(1) ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リースとして、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地等を使用しております。一部の契約には、更新又は購入選択権が含まれております。サブリース契約、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

ファイナンス・リースの最低リース料総額、及びその現在価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	最低リース料総額	最低リース料総額の 現在価値	最低リース料総額	最低リース料総額の 現在価値
1年以内	106	69	178	152
1年超5年以内	666	581	424	371
5年超	24	17	18	14
最低リース料総額	797		622	
金融費用等控除額	129		83	
最低リース料総額 の現在価値	668		538	

(2) オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リースとして、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等を使用しております。一部の契約には、更新又は購入選択権が含まれております。サブリース契約、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限(配当、追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	451	508
1年超5年以内	1,057	1,270
5年超	321	283
合計	1,830	2,062

13. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
支払手形及び買掛金	9,303	7,579
未払金	1,418	2,812
合計	10,721	10,392

14. 有利子負債

「短期有利子負債」、「1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債」及び「長期有利子負債」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	平均利率 (%) (注)1	返済期限 (注)2
短期有利子負債				
借入金	8,547	9,350	2.2	-
合計	8,547	9,350	-	-
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債				
社債	59	-	-	-
借入金	11,281	6,038	2.0	-
リース債務	69	152	5.3	-
合計	11,410	6,190	-	-
長期有利子負債				
借入金	15,280	24,280	2.0	2020年 ~2025年
リース債務	598	386	5.3	2020年 ~2028年
合計	15,879	24,666	-	-

(注)1. 平均利率は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 返済期限は、当連結会計年度末の残高に対する返済期限を記載しております。

流動性リスク及び金利リスクの詳細は、注記25「リスクマネジメント」をご参照ください。

15. 金融商品
 (1) 金融商品の分類

金融資産の分類

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を修正再表示しない例外規定を適用しています。

2018年1月1日のIAS第39号からIFRS第9号への金融商品の分類変更及び当連結会計年度の分類は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IAS第39号による前連結会計年度の帳簿価額 2017年12月31日	分類変更	測定	IFRS第9号による適用開始日現在の帳簿価額 2018年1月1日	2018年1月1日現在の利益剰余金への影響	当連結会計年度 2018年12月31日
貸付金及び債権						
現金及び現金同等物	5,375	5,375	-	-	-	-
営業債権及びその他の債権	19,469	19,469	-	-	-	-
その他の流動資産	37	37	-	-	-	-
金融資産	250	250	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産						
現金及び現金同等物	-	5,375	-	5,375	-	4,098
営業債権及びその他の債権	-	19,469	-	19,469	-	19,102
その他の流動資産	-	37	-	37	-	55
金融資産	-	250	-	250	-	246
売却可能金融資産						
金融資産						
投資有価証券	96	96	-	-	-	-
その他	53	53	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
金融資産	-	53	-	53	-	52
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
投資有価証券	-	96	-	96	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段						
デリバティブ	0	-	-	0	-	5

(注) 上表の金融資産残高には保険積立金を含めておりません。

金融負債の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	10,721	10,392
短期有利子負債	8,547	9,350
1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債	11,410	6,190
長期有利子負債	15,879	24,666
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の非流動負債		
デリバティブ	21	-

(注) 金融負債の分類の変更はありません。

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期有利子負債)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(投資有価証券)

原則として連結会計年度末における市場価格により算定しております。

(長期有利子負債)

原則として、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じレベル1からレベル3までを以下に基づき分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループは、上記の公正価値で測定される金融商品の分類に際し、当該商品の測定に伴う重要な不確実性や主観性を必要とする金融商品はありません。

レベル間の振替えが行われた金融商品の有無は各連結会計年度末にて判断しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る各連結会計年度末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
資本性金融商品	96	-	53	150
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	0	-	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	21	-	21

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融資産	-	-	52	52
純損益を通じて公正価値で測定するヘッジ手段				
デリバティブ	-	5	-	5

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1、レベル2及びレベル3の間における振替えはありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類された金融商品の公正価値に重要な変動リスクはありません。

(4) 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値

以下の表は、帳簿価額が公正価値に合理的に近似しない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値であります。

これらは公正価値ヒエラルキー上ではすべてレベル2に分類しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	15,280	15,418	24,280	24,261
リース債務	598	598	386	386
合計	15,879	16,016	24,666	24,647

(5) ヘッジ活動

当社グループでは、借入金に係る金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しており、これをキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定しております。

一部の外貨建て資金決済に係る外国為替変動リスクをヘッジするため為替予約を利用しており、これをキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定しております。

在外営業活動体への資本投資に係る為替変動リスクをヘッジするため、当該在外営業活動体への投資通貨と同一通貨建て借入金を利用し、これを純投資ヘッジのヘッジ手段に指定しております。

ヘッジ活動を適用するにあたり、当社グループはリスク管理戦略を設定しております。リスク管理戦略については、「注記2．重要な会計方針(6) 金融商品 ヘッジ会計」を参照ください。

また、当社グループはヘッジ活動の注記の開示にあたり、IFRS第7号に規定する経過措置を適用しております。

i) キャッシュ・フロー・ヘッジ

借入金の利率変動リスクに係るヘッジ手段である金融商品の金利スワップは、ヘッジ対象である借入金変動利率の変動を固定利率でヘッジする手段として一般的に広く使用されている金融商品であり、一般金融市場での利用実績等を勘案しヘッジ手段とヘッジ対象の関係性が確保されると判断しております。ヘッジ対象と同一想定元本に係る変動金利と固定金利を受け払いするため、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係性は確保されております。ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本は同額で1：1であり、また、ヘッジ非有効部分はありません。

外貨建資金決済に伴う外国為替リスクに係るヘッジ手段である金融商品の為替予約は、ヘッジ対象となる外国為替のレート変動を固定為替レートでヘッジする手段として一般的に広く使用されている金融商品であり、一般金融市場での利用実績等を勘案しヘッジ手段とヘッジ対象の関係性が確保されていると判断しております。ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本は同額で1：1であり、またヘッジ非有効部分はありません。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段の名目金額の時期と平均レートの概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー・ヘッジ	当連結会計年度 (2018年12月31日)		
	1年内	1年-5年	5年超
金利リスク 金利スワップ			
想定元本	1	1	
固定金利の平均レート(%)	2.99%	2.99%	
外国為替リスク 為替予約			
想定元本	37		
予約為替レート (米ドル対EUR)	1.145		

1. 金利スワップの想定元本は、借入金の返済に伴い6か月ごとに2百万米ドルずつ減少し、最終返済期日は2022年度となります。

ヘッジ対象として指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分の算定 に利用した価値の変動	継続中のヘッジに係る キャッシュ・フロー ・ヘッジ剰余金	ヘッジ会計が適用されな くなったヘッジ関係に関 するキャッシュ・フ ロー・ヘッジ剰余金
金利リスク 借入金に係る変動金利	27	5	-
外国為替変動リスク 外貨建て決済	0	0	-

ヘッジ手段として指定された項目及びヘッジ非有効部分に関する金額は以下のとおりです。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	想定元本	帳簿価額		ヘッジ手段が含まれ る連結財政状態計算 書の科目
		資産	負債	
金利リスク 金利スワップ取引 変動受取 固定支払	1,763	5		その他の 流動資産
外国為替変動リスク 為替予約 USD売建 EUR買建	37	0		その他の 流動資産

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動	連結包括利益計算書に認識されるヘッジ手段の価値の変動	純損益に認識されるヘッジの非有効部分	ヘッジの非有効部分を含む連結損益計算書の勘定科目	キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益に振替えられた金額	振替の影響を受けた連結損益計算書の勘定科目
金利リスク 金利スワップ取引 変動受取 固定支払	27	27			7	金融費用
外国為替変動リスク 為替予約 USD売建 EUR買建	0	0				

ii)純投資ヘッジ

為替エクスポージャーは、外国通貨を機能通貨とする当社グループの各子会社への純投資から生じています。そのリスクは各機能通貨と日本円間の直物為替レートの変動から生じており、それを要因として純投資の金額が変動します。

純投資ヘッジにおいてヘッジしているリスクは、当該子会社のうち、米国、ミクロネシア及びベトナムに所在する一部子会社への米ドル建ての純投資につき、日本円に対する米ドル安により発生する純投資の帳簿価額の減少リスクです。

当社グループの上記子会社に対する純投資の一部は、米ドル建て銀行借入金によってヘッジされており、子会社の純資産から生じる為替リスクを削減しています。その借入金は、円/米ドルの直物為替レートの変動に起因する純投資の価値の変動に対するヘッジ手段として指定されています。

当社グループは、ヘッジの有効性を評価するため、直物為替レートの変動に起因する借入金の帳簿価額の変動と、直物為替レートの変動による在外営業活動体に対する投資の変動とを比較すること(相税法)によって、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係を判定しております。当社グループは、その借入金の元本の範囲内でのみ純投資をヘッジする方針としています。

ヘッジ対象として指定された項目に関する金額は、以下のとおりです。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	ヘッジ非有効部分の算定に利用した価値の変動	継続中のヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	ヘッジ会計が適用されなくなったヘッジ関係に関するキャッシュ・フロー・ヘッジ
為替変動のリスク 子会社への投資に係る為替変動	38	43	1

ヘッジ手段として指定された項目に関する金額は、以下のとおりです。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	想定元本	資産	負債	ヘッジ手段が含まれる連結財政状態計算書の勘定科目	ヘッジの非有効部分の計算に用いた価値の変動	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分を含んでいる純損益の表示科目	ヘッジ剰余金から純損益に振り替えた金額	振替による影響を受けた純損益の表示科目
米ドル建て債務	35百万米ドル	-	3,862	長期有利子負債	38	1	金融費用	1	金融収益

16. 従業員給付

当社グループの一部の海外子会社では確定給付制度を採用しており、各国による規制に基づき制度の運営が行われております。

確定給付制度における給付額は、勤続年数、基準給与の額(在籍中の最終退職金基礎給)等の条件に基づいた給与比例方式又は一定額で年金として給付されるもの、給付対象者が退職年齢に達した時もしくは退職時に退職一時金を支払うもの、給付対象者の死亡時に一時金として支払うものがあります。

確定給付制度には積立金、非積立金があり、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用等の算定については、予測単位積増方式を用いて数理計算上の評価手続に基づいております。

積立型制度については積立生命保険を制度資産として運用しております。制度資産の運用機関は当社グループとは独立した外部の保険会社を採用しております。保険会社は幅広い金融商品により資金を運用することで運用収益を確保しております。確定給付制度には想定を超える生存年数、利率の変動等、数理計算上のリスクが存在しております。

連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	1,786	1,561
制度資産の公正価値	212	144
確定給付制度債務の純額	1,574	1,417
連結財政状態計算書		
退職給付に係る負債	1,574	1,417

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	1,603	1,786
純損益に含まれる項目		
勤務費用	25	31
利息費用	27	25
過去勤務費用	-	19
その他の包括利益に含まれる項目		
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	15	23
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	90	37
実績修正	66	26
その他		
給付支払額	75	82
為替換算差額	78	98
その他	14	132
期末残高	1,786	1,561

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において10.1～15.0年、当連結会計年度において9.7～15.2年であります。

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	196	212
純損益に含まれる項目		
利息収益	3	5
その他の包括利益に含まれる項目		
再測定		
制度資産に係る収益	8	-
その他		
給付支払額	10	10
為替換算差額	14	9
その他	-	53
期末残高	212	144

当社グループは、翌連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)において掛金を拠出する予定はありません。

制度資産の内訳

制度資産の内訳は活発な市場価格のない負債性金融商品になります。

制度資産は、将来にわたり年金給付等の支払を確実に行うため、許容されるリスクのもとで必要とされる収益を長期的に確保することを目的として運用しています。

運用にあたっては、投資対象資産のリスク及びリターンを考慮した上で資産構成の方針を策定し実行しております。

主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率(%)	1.4	1.5
将来の予想昇給率(%)	0~2.5	0~2.5
将来の年金給付増加率(%)	1.8~2.0	1.8~2.0

感応度分析

(単位：百万円)

数理計算上の仮定	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	0.5%上昇	0.5%下落	0.5%上昇	0.5%下落
割引率	101	112	82	91
将来の予想昇給率	5	4	5	4
将来の年金給付増加率	80	80	69	69

感応度分析は、他のすべての仮定を不変として1つの仮定を変動させたものであり、上記の複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性を考慮しておりません。

17. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注損失引当金	その他の引当金
期首残高	78	82
期中増加	-	14
目的使用による減少	-	8
未使用による取崩し	49	58
その他	3	1
期末残高	25	30
連結財政状態計算書計上額		
流動負債	25	11
非流動負債	-	18

(1) 受注損失引当金

受注損失引当金は、受注した契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、その超過額に対して引当金を認識しております。これらの費用は1年以内に発生することが見込まれております。

(2) その他の引当金

その他の引当金には、資産除去債務等が含まれております。これらは通常の取引を起因とするものであり、個別にみて重要なものではありません。

18. 法人所得税
 (1) 繰延税金の内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,191	2,617
有形固定資産	34	73
未払費用	29	240
その他	775	726
小計	4,031	3,657
繰延税金負債		
有形固定資産	264	663
無形資産	751	1,539
その他	197	597
小計	1,213	2,800
繰延税金資産(純額)	2,818	856

前連結会計年度と当連結会計年度に認識された繰延税金資産(純額)の差額から、繰延税金費用、その他の包括利益で認識される繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した金額は、主としてPontiac Coil, inc.の株式取得に伴い無形資産に配分した取得価額に係る繰延税金負債の認識によるもの、及び在外営業活動体の換算差額によるものであります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。
 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
税務上の繰越欠損金	6,628	8,216
将来減算一時差異	428	780
合計	7,056	8,997

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。
 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	1	184
2年内	795	5,551
3年内	2,340	210
4年内	43	94
5年以上	3,447	2,174
合計	6,628	8,216

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、将来予定される重要な繰延税金負債の取り崩し、予想される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。なお、認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断しております。

将来減算一時差異のうち繰延税金資産を認識しないものの主な原因は、主に日本において法人税法の改正に伴い繰越欠損金を使用できる将来の課税所得が減少することが見込まれたこと、また、一部の海外子会社において、前連結会計年度又は当連結会計年度において発生した繰越欠損金につき、タックスプランニングに基づき繰越欠損金を使用できる十分な将来課税所得が得られないと見込まれるため、当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性がないと判断したことによります。

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度9,710百万円及び当連結会計年度13,846百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期税金費用	791	761
繰延税金費用	278	769
合計	1,069	1,530

従前は未認識であった税務上の繰越欠損金等から生じた便益による当期税金費用・繰延税金費用の減額については、前連結会計年度はそれぞれ54百万円、407百万円であり、当連結会計年度については該当ありません。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当社の法定実効税率	30.9	30.9
税率を増減させる要因		
在外子会社の税率差異	3.6	2.9
未認識の繰延税金資産の変動	8.1	6.7
海外子会社の為替変動	0.5	0
外国源泉税	1.1	0.5
永久差異	2.3	3.1
その他	3.3	0.4
実際負担税率	18.8	37.7

当社の法定実効税率は、主に法人税(国税)、住民税及び事業税(地方税)から構成されており、これらを基礎としては計算されております。

当社の子会社における税額は、主にそれぞれの法域において一般的な税率をもとに計算しています。

19. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数 (株)	発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2017年1月1日残高	70,000,000	23,944,317	8,143	7,919
期中増減(注2)	-	3,500,000	2,006	1,979
2017年12月31日残高	70,000,000	27,444,317	10,150	9,898
期中増減	-	-	-	-
2018年12月31日残高	70,000,000	27,444,317	10,150	9,898

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 2017年4月25日を払込期日とする公募増資及び2017年5月23日を払込期日とする第三者割当増資による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(百万円)
2017年1月1日残高	733,599	1,525
期中増減(注3)	942	1
2017年12月31日残高	734,541	1,526
期中増減(注4)	353,302	734
2018年12月31日残高	381,239	792

(注3) 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注4) 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は売渡請求および新株予約権行使によるものであります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(5) その他資本性金融商品

当社は、当連結会計年度において、永久劣後特約付ローンによる5,000百万円の資金調達を実行しました。当該永久劣後特約付ローンは、元本の弁済期日の定めがなく利息の任意繰延が可能なことなどから、国際会計基準(IFRS)における「資本性金融商品」に分類し、連結財政状態計算書上、「資本」区分において「その他資本性金融商品」として計上しております。

当該永久劣後ローンの概要は以下の通りです。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 資金調達額 | 5,000百万円 |
| (2) 契約締結日 | 2018年10月29日 |
| (3) 借入実行日 | 2018年10月31日 |
| (4) 弁済期限 | 期限の定め無し
ただし、本劣後ローン調達以降の各利払日において、元本の全部または一部の任意弁済が可能 |
| (5) 資金用途 | 事業資金(設備投資、既存有利子負債返済) |
| (6) 適用利率 | 3ヵ月日本円Tiborをベースとした変動金利 |
| (7) 利息支払に関する条項 | 利息の任意繰延が可能 |
| (8) 貸付人 | 株式会社みずほ銀行 |

20. 株式に基づく報酬

当社グループは、株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を採用しており、当社の執行役、当社子会社の取締役及び当社子会社の従業員に対して付与しております。制度の詳細は以下のとおりであります。

	当社の執行役に対して 交付した新株予約権	当社子会社の取締役及び当社子会社の 従業員に対して交付した新株予約権
付与日	2015年4月20日	同左
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役 5名	当社子会社の取締役 14名 当社子会社の従業員 21名
株式種類別のストック・オプションの 数(注1)	普通株式 170,000株	普通株式 315,000株
権利確定条件	(注2)	同左
権利行使期間	2018年3月27日～2021年3月26日	同左
権利行使価格	1円	同左

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 2017年12月期に係る「第5 経理の状況 連結損益計算書」における親会社の所有者に帰属する当期利益が26億円以上を達成した場合に、それぞれの新株予約権者が割当てを受けた新株予約権の個数を限度として、新株予約権を行使することができるものとします。
 新株予約権者は、権利の行使時まで継続して、当社の執行役または当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。
 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

	当社の執行役に対して 交付した新株予約権	当社の執行役に対して 交付した新株予約権	当社子会社の取締役及び 当社子会社の従業員に対 して交付した新株予約権
付与日	2018年3月25日	2018年3月25日	2018年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役2名	当社の執行役3名	当社子会社の取締役19名 当社子会社の従業員23名
株式種類別のストック・オプションの 数(注1)	普通株式 198,800株	普通株式 100,800株	普通株式 280,000株
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
権利行使期間	2022年4月1日 ～2026年3月31日	同左	2022年4月1日 ～2032年3月31日
権利行使価格	1,218円	1円	同左

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 2018年12月期から2021年12月期までの各事業年度のうちのいずれかの事業年度において、「第5 経理の状況 連結損益計算書」における営業利益の金額が80億円以上となり、かつ、(ii) 2019年12月期から2021年12月期までの3事業年度における、「第1 企業の概況 主要な経営指標等の推移」における各親会社所有者帰属持分当期利益率の平均値が11パーセント以上となったときに限り、自己が保有する新株予約権の個数に行使可能割合を乗じて得た個数を限度として新株予約権を行使することができるものとします。
 新株予約権者は、権利の行使時まで継続して、当社の執行役または当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。
 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(1) 未行使のストック・オプション数の変動

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	485,000	485,000
付与	-	579,600
行使	-	353,500
放棄	-	-
失効	-	-
期末残高	485,000	711,100
期末行使可能残高	-	131,500

(2) 付与日におけるオプションの価値

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	当社の執行役に対して 交付した新株予約権	当社の子会社取締役及び従業員に 対して交付した新株予約権
公正価値	1,269.95円	1,161.57円
株価変動性(注)1.	36%	40%
予想残存期間(注)2.	7.9年	8.9年
予想配当(注)3.	45円	45円
無リスク利率(注)4.	0.1%	0.0%

(注)1. 当社普通株式のヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 本新株予約権の割り当て日から権利行使期間の中間点までの期間としております。

3. 予想配当額は直近年度における実績を勘案して決定しております。

4. オプション期間と同程度の年限を有する日本国債利回りを採用しております。

(3) 株式報酬費用

株式報酬費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。株式報酬費用は、注記21「収益及び費用」をご参照ください。

21. 収益及び費用

費用の性質別分類と税引前利益の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		90,153	97,538
その他の営業収益	(1)	8	173
金融収益	(2)	116	52
収益計		90,278	97,764
在庫期中増減		14	325
材料費		34,246	37,851
減価償却費及び償却費		3,277	4,045
運搬費及び運送費		2,388	2,373
人件費	(3)	31,509	35,096
オペレーティング・リース料		1,012	1,256
その他の営業費用	(4)	87	207
金融費用	(5)	636	1,374
その他		11,407	11,824
費用計		84,580	93,702
税引前当期利益		5,697	4,061

(1) その他の営業収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
有形固定資産売却益	3	47
退職給付免除益	-	76
資産除去債務取崩益	-	37
その他	5	11
合計	8	173

(2) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取利息	15	21
為替差益	39	-
投資有価証券売却益	61	-
保険積立金評価益	-	31
合計	116	52

(3) 人件費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
賃金及び給与	26,781	29,902
法定福利費	3,947	4,126
退職給付費用	52	64
株式報酬費用	98	104
その他	629	898
合計	31,509	35,096

(4) その他の営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
有形固定資産除売却損	32	87
無形資産減損損失	-	68
その他	55	51
合計	87	207

非金融資産(のれんを除く)の減損損失

当社グループは、前連結会計年度において減損損失を認識しておりません。当連結会計年度においては、開発関連無形資産につき開発プロジェクトの進捗状況及び市場動向等を総合的に検討した結果、一部の資産については回収可能性がないと判断したため、その帳簿価額につき合理的な回収可能価額まで減額し、68百万円の減損損失をその他の営業費用として計上しております。

のれんの減損損失

当社グループは、原則として各法人単位又は法人グループ単位を企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる単位として、企業結合により取得したのれんを配分しております。それぞれの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
アジア・パシフィック事業	231	2,603
EU事業	1,774	1,663

のれんの減損テストは、減損の兆候を識別した時及び兆候の有無にかかわらず年次で実施しております。資金生成単位グループに配分されたのれんの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、マネジメントにより承認された5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を割引くことにより算定しております。事業計画は、将来の予測に関するマネジメントの評価を過去実績に基づき、外部情報及び内部情報を用いて作成しております。マネジメントにより承認された5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては各期とも成長率をゼロとしております。割引率は、税引前加重平均資本コスト等を基礎に外部情報及び内部情報を用いて事業に係るリスク等が適切に反映されるよう算定しております。前連結会計年度末においては、EU事業、アジア・パシフィック事業の両事業で5.7%と算定しております。当連結会計年度末においては、EU事業、アジア・パシフィック事業それぞれ3.0%、3.9%~5.0%と算定しております。

当社グループは、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

(5) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替差損	-	429
支払利息	507	838
その他	129	106
合計	636	1,374

22. 収益

当社グループは、アジア・パシフィック事業及びE U事業を経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、それぞれの事業の収益を家電製品関連、車載関連、インダストリー分野に区分しております。また、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は以下のとおりであります。

なお、当社グループではIFRS第15号が規定している経過措置である累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しており、前連結会計年度の修正再表示は行っておりません。

(1) 収益の分解

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

製品分野区分	販売元区分					合計
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	
-家電製品関連	961	11,263	1,192	-	531	13,949
-車載関連	8,606	15,452	1,507	-	5,750	31,316
-インダストリー分野	4,881	1,258	1,102	-	1,206	8,449
アジア・パシフィック事業合計	14,449	27,974	3,802	-	7,489	53,716
-家電製品関連	-	-	-	2,948	-	2,948
-車載関連	-	-	-	26,832	-	26,832
-インダストリー分野	-	-	-	6,656	-	6,656
E U事業合計	-	-	-	36,437	-	36,437
顧客との契約から生じる収益	14,449	27,974	3,802	36,437	7,489	90,153
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	14,449	27,974	3,802	35,805	7,489	89,521
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	632	-	632
	14,449	27,974	3,802	36,437	7,489	90,153

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

製品分野区分	販売元区分 (単位：百万円)					
	日本	香港中国	アジア	欧州	北米	合計
-家電製品関連	847	11,621	1,788	-	1,109	15,367
-車載関連	9,320	15,269	1,686	-	8,177	34,454
-インダストリー分野	4,890	1,412	1,121	-	1,858	9,282
アジア・パシフィック事業合計	15,058	28,303	4,596	-	11,146	59,104
-家電製品関連	-	-	-	2,898	-	2,898
-車載関連	-	-	-	27,216	-	27,216
-インダストリー分野	-	-	-	8,318	-	8,318
EU事業合計	-	-	-	38,433	-	38,433
顧客との契約から生じる収益	15,058	28,303	4,596	38,433	11,146	97,538
収益認識の時期						
一時点で移転する製品	15,058	28,303	4,596	37,682	11,146	96,787
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	751	-	751
	15,058	28,303	4,596	38,433	11,146	97,538

アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業においては、家電製品関連、車載関連、インダストリー関連のコイル製品の販売を行っており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

アジア・パシフィック事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリポートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリポートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に掛かる資産は認識しておりません。

EU事業

EU事業においては、車載関連、インダストリー関連、家電製品関連のコイル製品の販売をおこなっており、主にこれらの分野を手がける製造業を営む企業を顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

またEU事業では上記顧客の要請に基づき仕様設計等の開発サービスを請け負っています。当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

EU事業における一部の製品販売については、販売金額など一定の目標の達成を条件としたリポートを支払うことがあります。その場合の取引金額は、顧客との契約において約束された対価から当該販売に対応するリポートの見積額を控除した金額で算定しております。

収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

顧客からの受注に基づき生産し販売するため、販売した製品に瑕疵がある場合以外の返品はなく、返品に係る過去の実績からも重要性が見込まれていないため、返品に係る負債及び当該返品に掛かる資産は認識しておりません。

(2)契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS第15号適用開始日現在 (2018年1月1日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	19,037	18,422
契約資産	723	1,061
契約負債	286	487

(注)1. 報告期間に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は207百万円であります。

2. 当連結会計年度期首に認識されていた契約資産及び契約負債に係る当連結会計年度における重要な変動はありません。

3. 契約資産は、主にEU事業における仕様設計等の開発サービスにおいて、報告日時点で役務が完了しているがまだ請求することができない作業対価に係るものであります。

当該契約資産は、提供した役務につき顧客の検収ののち請求書が発行され、通常個別の顧客との間で取り交わされた契約による支払サイト経過後に顧客から支払が行われます。当社グループでは様々な条件を勘案した上一般的に検収時から数か月以内の支払い期日を設定しております。

契約負債は、主に特定の顧客からの前受金に関連するものであります。当該前受金は主に当該顧客向け製品の製造に係る設備若しくは材料等の製造資源の調達に充てられ、これらの資源を消費して製造した製品を当該顧客に納品、顧客の検収を経て収益に計上されます。

なお、連結財政状態計算書上、契約資産はその他の流動資産、契約負債はその他の流動負債に計上しております

(3)残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末で未充足（または部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未充足の履行義務に配分した取引価格の総額	26,751

未充足の履行義務に配分した取引価格は、連結会計年度末日現在、弊社グループが受注済みの製品または役務の取引価格のうち、同日現在において納品又は役務が顧客に未提供のため収益を認識していない取引価格の総額であります。当該取引価格については概ね1年以内に収益が計上される見込みであります。

なお、当社グループはIFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を適用し、前連結会計年度について残存履行義務に配分した取引価格の金額及び当該金額の収益認識時期の見込みを開示しておりません。

23. その他の包括利益

その他の包括利益には以下の項目が含まれます。

(1) 確定給付制度の再測定

確定給付制度の負債（資産）の純額の再測定は、確定給付制度債務の現在価値に係る数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息の純額に含まれる金額を除く）であり、純損益に振り替えられることはありません。

(2) その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産と指定した金融資産の公正価値の評価差額であります。当該資産の認識中止後も純損益に振り替えられることはありません。

(3) 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。在外営業活動体に対する純投資ヘッジの効果は在外営業活動体の換算差額に含めております。

(4) キャッシュ・フロー・ヘッジ

将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動のうち有効と認められる部分であります。

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)				当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			
	当期発生額	組替調整額	税効果額	純額	当期発生額	組替調整額	税効果額	純額
確定給付制度の再測定	132	-	34	98	33	-	13	20
売却可能金融資産の公正価値の純変動	102	61	2	44	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	-	-	-	-	32	-	9	22
在外営業活動体の換算差額	295	-	1	294	1,475	1	11	1,487
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17	1	-	19	20	7	0	26
合計	248	63	35	220	1,454	5	15	1,463

24. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び現金同等物	5,375	4,098
合計	5,375	4,098

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

(2) 財務活動に係る負債の変動

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	2017年1月1日	キャッシュ・ フローを伴う変動	キャッシュ・フロー を伴わない変動		2017年12月31日
			在外営業活動体 の換算差額	その他	
短期有利子負債					
借入金	3,672	4,652	221	-	8,547
小計	3,672	4,652	221	-	8,547
長期有利子負債(1年以内含む)					
借入金	25,862	85	612	-	26,561
社債	478	420	1	-	59
リース債務	598	82	49	102	668
小計	26,939	417	664	102	27,289
財務活動から生じた 負債合計	30,612	4,235	886	102	35,836

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	2018年1月1日	キャッシュ・ フローを伴う変動	キャッシュ・フロー を伴わない変動		2018年12月31日
			在外営業活動体 の換算差額	その他	
短期有利子負債					
借入金	8,547	895	92	-	9,350
小計	8,547	895	92	-	9,350
長期有利子負債(1年以内含む)					
借入金	26,561	4,920	1,163	-	30,318
社債	59	60	0	-	-
リース債務	668	96	36	2	538
小計	27,289	4,764	1,199	2	30,857
財務活動から生じた 負債合計	35,836	5,659	1,291	2	40,207

25. リスクマネジメント

(1) 資本管理

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を銀行借入及び社債等によって調達しております。短期的な運転資金は主に銀行借入による調達、長期的な運転資本は主に複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結し、効率的な資金の調達を行っております。

当社グループは重要な資本規制の適用を受けておりません。

当社は主に以下の指標をもとに資本管理しております。

		前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
ROE (注1)	(%)	18.3	7.8
親会社所有者帰属持分比率 (注2)	(%)	33.9	35.9
デット・エクイティ・レシオ (注3)	(倍)	1.3	1.2
ネット・デット・エクイティ・レシオ (注4)	(倍)	1.1	1.1

(注1) 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末の平均)

(注2) 親会社所有者に帰属する持分 / 資産合計

(注3) 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

(注4) (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分

(2) 財務リスク管理

当社グループは、事業活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク、市場リスク)に晒されております。当社グループは、これらのリスクに対応する為、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

信用リスク管理

信用リスクとは、当社グループが、契約相手先が債務を履行できなくなるにより、財務的損失を被るリスクであります。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループは主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

金融資産の帳簿価額の合計額は信用リスクの最大エクスポージャーを表しております。

営業債権及びその他の債権、契約資産、又はその他の金融資産に係る信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりであります。

年齢分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)
期日は経過しているが減損していない債権	
3か月以内	3,073
3か月超6か月以内	39
6か月超1年以内	33
合計	3,145

貸倒引当金の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	278
期中増加額	0
目的使用による減少額	0
未使用による取消額	5
その他	14
期末残高	287

なお、債務不履行を起こすなど信用リスクの存在が顕在化し、個別に減損した営業債権等の残高は、前連結会計年度末で278百万円であり、これに対して278百万円の貸倒引当金を計上しております。

年齢分析

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

期日経過日数	貸倒引当金が12か月の予想信用損失と等しい金額で計上されているもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されているもの			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産(営業債権及び契約資産)	
延滞なし	499	-	-	17,321	17,820
30日以内	13	-	-	1,745	1,759
30日超90日以内	44	-	-	318	363
90日超	-	173	149	116	439
合計	557	173	149	19,502	20,383

貸倒引当金の増減

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

期日経過日数	貸倒引当金が12か月の予想信用損失と等しい金額で計上されているもの	貸倒引当金が全期間の予想信用損失に等しい金額で測定されているもの			合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	信用減損金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産(営業債権及び契約資産)	
期首残高	-	44	233	9	287
当期増加(繰入額)	-	14	-	-	14
当期減少(目的使用)	-	-	76	0	76
当期減少(戻入)	-	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	-	-	9	0	10
期末残高	-	58	147	8	214

流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行するにあたり、困難に直面するリスクであります。

借入金や社債などの金融負債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金調達手段の多様化、各金融機関からのコミットメントラインの取得、短期と長期の適切なバランスなどにより、当該リスクを管理しております。

金融負債の契約上の満期は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	10,721	10,721	10,721	-	-	-	-	-
有利子負債								
借入金	35,108	35,894	20,110	5,551	3,777	1,816	4,394	242
社債	59	60	60	-	-	-	-	-
リース債務	668	797	106	211	88	79	286	24
合計	46,558	47,473	30,999	5,763	3,866	1,895	4,681	267

当連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	10,392	10,392	10,392	-	-	-	-	-
有利子負債								
借入金	39,669	41,822	16,172	5,283	4,322	5,925	8,333	1,784
リース債務	538	622	178	84	75	261	4	18
合計	50,600	52,837	26,743	5,367	4,397	6,186	8,338	1,803

市場リスク管理

1) 為替リスク

為替リスクとは、将来キャッシュ・フローが外国為替レートの変動によって変動するリスクであります。

当社グループは、海外展開を拡大していく段階においてはマルチ通貨を必要とし、取引の決定においてネットィング手法の導入により最終的なキャッシュポジションについて複数の通貨が存在します。為替リスクを最小限に抑えるため、「市場リスク管理規定」に基づき、為替予約取引等により為替リスクをヘッジしております。

為替リスクエクスポージャー

為替リスクのエクスポージャー(純額)は以下のとおりであります。

ユーロ及び香港ドルについては当社グループの主要通貨ですが、グループ内におけるユーロ建て取引及び香港ドル建て取引が均衡していることから、重要なリスクエクスポージャーはありません。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
千米ドル	52,168	58,710
千人民元	431,487	7,456

為替感応度分析

当社グループが期末日にて保有する金融商品において、期末日における為替レートが、米ドルおよび人民元に対してそれぞれ1%円高となった場合に連結損益計算書の税引前利益に与える影響額は以下のとおりであります。

この分析では、為替リスクの各エクスポージャーに1%を乗じて算定し、各為替レートの変動が他の変数(他の為替レート、金利等)に与える影響はないものと仮定しております。当該分析は前連結会計年度と同一の基礎に基づいて実施しております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
米ドル	58	64
人民元	73	1

2) 金利リスク

金利リスクとは金融商品の将来キャッシュ・フローが市場金利の変動により変動するリスクであります。有利子負債のうち変動金利によるものから金利リスクが生じるため、「市場リスク管理規定」に基づき、金利スワップ契約を結び利息を固定化することにより金利リスクをヘッジしております。

金利リスクエクスポージャー

金利リスクのエクスポージャーは、変動金利の有利子負債の元本金額であり、以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、金利スワップ取引により変動リスクを回避している金額を除いております。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
変動金利付有利子負債	25,832	29,627

金利感応度分析

当社グループが期末日にて保有する変動性金利金融商品において、期末日における金利が、1%上昇した場合に税引前当期利益に影響を与える金額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
税引前当期利益	258	296

この分析は、金利変動リスクのエクスポージャーに1%を乗じて算定し、金利の変動が他の変数(為替レート等)に与える影響はないものと仮定しております。当該分析は前連結会計年度と同一の基礎に基づいて実施しております。

26. オフバランス情報

(1) 偶発事象

該当事項はありません。

(2) 担保

担保に供している資産

P該当事項はありません。

担保付債務

該当事項はありません。

(3) コミットメント

貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度においては取引銀行1行と相対型コミットメントライン契約を、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、当連結会計年度においては取引銀行11行と相対型貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当該コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,424	8,762
借入実行額	2,424	4,481
未実行残高	3,000	4,281

マルチカレンシー・コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度及び当連結会計年度において取引銀行5行とマルチカレンシー・コミットメントライン契約を締結しております。マルチカレンシー・コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
マルチカレンシー・コミットメントラインの総額	5,000	5,000
借入実行額	-	-
未実行残高	5,000	5,000

その他のコミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度2,459百万円、当連結会計年度2,220百万円であります。

27. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本報酬(社外取締役)	36	30
社外取締役に対する報酬 計	36	30
基本報酬(執行役)	224	162
短期インセンティブ	162	111
長期インセンティブ	207	10
株式に基づく報酬	34	29
執行役に対する報酬 計	628	314
合計	664	344

(注)主要な経営幹部に対する報酬とは、スミダコーポレーション株式会社の社外取締役を含む取締役及び執行役(前連結会計年度延べ11名、当連結会計年度延べ10名)が在任期間中に受けた報酬の額であります。

28 企業結合等関係

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

Pontiac Coil, Inc.(以下「Pontiac社」)

企業結合の概要と企業結合を行った主な理由

Pontiac社は、米国を中心にオートモーティブ向け各種コイルの開発・製造・販売を行っており、本社がデトロイトの近くにある地の利も生かし、優良顧客と緊密な関係を築いています。当社グループとPontiac社が保有する技術力・生産力・販売力を統合することにより、さらに大きな相乗効果が期待できると判断したことによります。

企業結合日

2018年6月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

取得した議決権比率

100%

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

	金額(百万円)
支払対価の公正価値(現金及び同等物)	5,991
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	0
営業債権及びその他の債権	749
棚卸資産	424
有形固定資産	691
無形資産	3,366
その他資産	275
営業債務及びその他の債務	422
繰延税金負債	958
その他負債	478
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	3,647
のれん	2,344

上表中、営業債権その他の債権は、契約上受け取るべき金額の総額であり、そのうち回収不能と見込まれる額については重要性はありません。

なお、取得資産及び引受負債並びにのれんの額については、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了しております。当初の暫定的な金額からの主な修正点は無形資産が3,366百万円増加し、繰延税金負債が908百万円増加しました。当該修正は取得日に遡って修正しております。

認識したのれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、被取得企業との営業活動の統合により期待される相乗効果と超過収益力であります。

また、当該企業結合により生じたのれんはアジア・パシフィックセグメントに計上されており、税務上損金算入されるのれんの額はありません。

(3) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は197百万円であり、全て連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に費用計上されています。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額(百万円)
取得により支出した現金及び現金同等物	5,991
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	0
子会社の取得による支出	5,991

(5) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にPontiac社から生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ3,627百万円及び281百万円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ100,065百万円、2,755百万円であったと算定されます。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

29. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	22,701	46,540	72,223	97,538
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	441	1,223	3,823	4,061
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (百万円)	287	703	1,758	2,420
基本的1株当たり四半期(当 期)利益(円)	10.76	26.32	65.72	90.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10.76	15.55	39.35	24.51

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行い、第1四半期及び第2四半期の関連する四半期情報項目について当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289	955
前払費用	92	124
短期貸付金	14,836	110,591
未収還付法人税等	46	-
未収入金	1130	180
立替金	117	138
その他	10	9
流動資産合計	7,523	11,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	771	792
構築物	7	6
工具、器具及び備品	3	2
車両運搬具	-	1
土地	503	503
リース資産	5	-
建設仮勘定	24	-
有形固定資産合計	1,315	1,305
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	54	28
無形固定資産合計	58	31
投資その他の資産		
投資有価証券	78	-
関係会社株式	22,492	25,496
長期貸付金	110,566	110,652
長期前払費用	111	309
保険積立金	731	745
その他	65	65
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	34,000	37,223
固定資産合計	35,374	38,560
繰延資産		
社債発行費	0	-
繰延資産合計	0	-
資産合計	42,898	50,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 1,798	1, 2 881
1年内償還予定の社債	60	-
1年内返済予定の長期借入金	6,656	4,716
未払金	1 55	1 78
未払費用	34	87
未払法人税等	-	34
預り金	1 342	1 706
その他	5	-
流動負債合計	8,952	6,505
固定負債		
長期借入金	9,427	19,440
繰延税金負債	275	711
その他	87	81
固定負債合計	9,790	20,233
負債合計	18,743	26,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金		
資本準備金	9,963	9,963
資本剰余金合計	9,963	9,963
利益剰余金		
利益準備金	264	264
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,954	3,915
利益剰余金合計	5,218	4,179
自己株式	1,526	792
株主資本合計	23,805	23,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	-
繰延ヘッジ損益	34	26
評価・換算差額等合計	78	26
新株予約権	270	193
純資産合計	24,155	23,721
負債純資産合計	42,898	50,460

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	1, 2 2,088	1, 2 2,125
営業費用	1, 3 892	1, 3 984
営業利益	1,196	1,141
営業外収益		
受取利息	1 218	1 311
受取配当金	0	1
有価証券評価益	-	59
その他	1	1
営業外収益合計	219	373
営業外費用		
支払利息	1 199	1 310
社債利息	2	0
社債発行費償却	5	0
為替差損	3	5
支払手数料	73	53
その他	28	0
営業外費用合計	312	371
経常利益	1,103	1,143
税引前当期純利益	1,103	1,143
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	81	458
法人税等合計	84	459
当期純利益	1,018	683

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,143	7,956	7,956	264	4,767	5,031
当期変動額						
当期純利益					1,018	1,018
新株の発行	2,006	2,006	2,006			
剰余金の配当					831	831
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	2,006	2,006	2,006	-	187	187
当期末残高	10,150	9,963	9,963	264	4,954	5,218

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,525	19,606	37	19	56	172	19,834
当期変動額							
当期純利益		1,018					1,018
新株の発行		4,013					4,013
剰余金の配当		831					831
自己株式の取得	1	1					1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			7	15	22	98	121
当期変動額合計	1	4,199	7	15	22	98	4,320
当期末残高	1,526	23,805	44	34	78	270	24,155

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,150	9,963	9,963	264	4,954	5,218
当期変動額						
当期純利益					683	683
剰余金の配当					1,203	1,203
自己株式の取得						
自己株式の処分		519	519			
自己株式処分差損の振替		519	519		519	519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,038	1,038
当期末残高	10,150	9,963	9,963	264	3,915	4,179

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,526	23,805	44	34	78	270	24,155
当期変動額							
当期純利益		683					683
剰余金の配当		1,203					1,203
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	734	215				215	0
自己株式処分差損の振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44	7	52	138	85
当期変動額合計	734	304	44	7	52	76	433
当期末残高	792	23,501	-	26	26	193	23,721

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~50年

構築物 15年

工具、器具及び備品 5~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、外貨建借入金

ヘッジ対象...借入金、在外子会社の持分

(ヘッジ方針)

主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(ヘッジの有効性評価の方法)

原則として、ヘッジ対象の時価変動とヘッジ手段の時価変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、発生年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

これにより、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」325百万円は固定資産に組み替えられ、固定負債の「繰延税金負債」600百万円と相殺表示されています。この結果、「固定負債」の「繰延税金負債」は275百万円、「総資産」の額が42,898百万円になりました。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
金銭債権	15,532百万円	21,323百万円
金銭債務	342	713

2. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度は取引銀行1行と、当事業年度は4行と相対型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,424百万円	5,762百万円
借入実行額	2,424	4,480
未実行残高	-	1,281

3. マルチカレンシー・コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とマルチカレンシー・コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末におけるマルチカレンシー・コミットメントライン借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
マルチカレンシー・コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行額	-	-
未実行残高	5,000	5,000

4. 保証債務

以下の関係会社について、金融機関からの借入等につき債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
Sumida Electric (H.K.) Company Limited	11,343百万円	Sumida Electric (H.K.) Company Limited 9,405百万円
スミダ電機株式会社	1,000	SUMIDA Europe GmbH 2,396
Sumida Finance B. V.	945	Sumida Electric (JI'AN) Co., Ltd. 1,594
Sumida Electric (Thailand) Co., Ltd	815	Sumida Electric (Thailand) Co., Ltd 1,083
SUMIDA AG	808	Sumida Finance B. V. 913
TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED	638	Guangzhou Sumida Electric Co., Ltd. 789 TAIWAN SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED 608 SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC. 551
合計	15,550	合計 17,342

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高の総額	2,425百万円	2,447百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	227	259

2. 純粋持株会社であるため、関係会社からの受取配当金等を営業収益として計上しております。

3. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	177百万円	60百万円
株式報酬費用	98	129
減価償却費	62	62
業務委託費	386	423
顧問料	90	239
不動産賃借料	8	8

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,496百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式22,492百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	824百万円	688百万円
その他	157	305
繰延税金資産小計	981	994
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	368
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	196
評価性引当額小計	125	565
繰延税金資産合計	856	428
繰延税金負債		
子会社の資本剰余金払戻	1,096	1,096
その他有価証券評価差額金	19	31
その他	16	12
繰延税金負債合計	1,132	1,140
繰延税金資産(負債)の純額	275	711

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.9	20.8
評価性引当金の増減	2.3	27.5
その他	1.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	40.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	771	50	-	29	792	696
	構築物	7	-	-	1	6	101
	機械及び装置	-	-	-	-	-	95
	工具、器具及び備品	3	0	-	1	2	13
	車両運搬具	-	1	-	0	1	0
	土地	503	-	-	-	503	-
	リース資産	5	-	1	4	-	-
	建設仮勘定	24	-	24	-	-	-
	計	1,315	51	25	35	1,305	908
無形固定資産	電話加入権	3	-	-	-	3	
	ソフトウェア	54	-	-	26	28	
	計	58	-	-	26	31	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	44	-	-	44

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額を、1単元の株式に対する当該買取単元未満株式数の割合で按分した金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京において発行する日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.sumida.com/jpn/investors/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年4月6日関東財務局長に提出

事業年度 第63期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年4月11日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月10日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2018年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月25日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スミダコーポレーション株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、スミダコーポレーション株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月25日

スミダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 慶典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。